

日本国特許庁
JAPAN PATENT OFFICE

26.07.2004

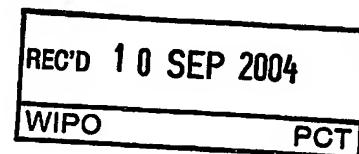
別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されて
いる事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed
with this Office.

出願年月日
Date of Application: 2003年 7月30日

出願番号
Application Number: 特願2003-203630
[ST. 10/C]: [JP2003-203630]

出願人
Applicant(s): 日本電信電話株式会社

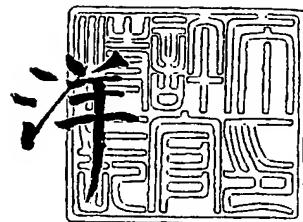


PRIORITY DOCUMENT
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH
RULE 17.1(a) OR (b)

2004年 8月26日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

小川



【書類名】 特許願
【整理番号】 NTTI155892
【提出日】 平成15年 7月30日
【あて先】 特許庁長官 殿
【国際特許分類】 H04L 12/28
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内
【氏名】 永田 健悟
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内
【氏名】 熊谷 智明
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内
【氏名】 大槻 信也
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内
【氏名】 斎藤 一賢
【発明者】
【住所又は居所】 東京都千代田区大手町二丁目3番1号 日本電信電話株式会社内
【氏名】 相河 聰
【特許出願人】
【識別番号】 000004226
【氏名又は名称】 日本電信電話株式会社

【代理人】

【識別番号】 100072718

【弁理士】

【氏名又は名称】 古谷 史旺

【電話番号】 3343-2901

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 013354

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 9701422

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 無線パケット通信方法

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 複数の無線チャネルの利用が可能、もしくは1つの無線チャネルに複数の信号を空間分割多重することが可能な2つの無線局の間で無線通信を行い、複数のデータパケットを前記無線局同士の間で伝送するための無線パケット通信方法において、

送信側の無線局に送信対象の複数のデータフレームが入力された場合に、入力されたデータフレーム毎に少なくともデータのサイズを表す情報を含むサブヘッダを付加し、サブヘッダの付加された複数のデータフレームのデータを連結して第1のデータブロックを生成し、前記第1のデータブロックを分割して同時に送信すべきデータパケット数と同数の第2のデータブロックを生成するとともに、複数の第2のデータブロックのデータサイズをほぼ同一にするか又は送信に使用する無線回線の伝送速度比に合わせて調整し、複数の第2のデータブロックの各々に所定のメインヘッダ及びチェック領域を付加して生成した複数のデータパケットを同時に送信開始する

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【請求項 2】 請求項1の無線パケット通信方法において、

前記サブヘッダには、該当するデータフレームを一意に識別するためのフレーム識別子と、前記第1のデータブロックにおける後続データフレームの有無を表す後続フレーム識別子とを更に含める

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【請求項 3】 請求項1の無線パケット通信方法において、

前記メインヘッダには、データパケットの構成に関する種別を表す情報と、データパケットに含まれているデータフレーム数に関する情報と、データパケットに含まれているデータフレームのうち最初のデータフレームの開始位置を表す情報と、データパケットに含まれているフラグメントに関する情報とを含める

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【請求項 4】 請求項1の無線パケット通信方法において、

伝送されるデータパケットに、パケットフォーマットの種別を表す第1の情報と、フレーム数を表す第2の情報と、フラグメントの有無を表す第3の情報と、フレームのデータサイズを表す第4の情報と、1番目のフレームの開始位置を表す第5の情報とが含まれている場合に、

他の無線局からのデータパケットを受信した無線局は、受信したデータパケットに含まれている前記第1の情報、第2の情報、第3の情報、第4の情報及び第5の情報に基づいてデータパケットの構成を認識し、

受信した1つのデータパケットに複数のデータフレームから抽出されたデータが含まれている場合には、前記データパケットの内容から複数のデータフレームをそれぞれ復元する

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【請求項5】 請求項1の無線パケット通信方法において、

伝送されるデータパケットに、パケットフォーマットの種別を表す第1の情報と、フレーム数を表す第2の情報と、フラグメントの有無を表す第3の情報と、フレームのデータサイズを表す第4の情報と、1番目のフレームの開始位置を表す第5の情報とが含まれている場合に、

他の無線局からのデータパケットを受信した無線局は、受信したデータパケットに含まれている前記第1の情報、第2の情報、第3の情報、第4の情報及び第5の情報に基づいてデータパケットの構成を認識し、

受信した1つのデータパケットにデータフレームのデータの一部分がフラグメントとして含まれている場合には、同時に受信した複数のデータパケットから抽出した複数のフラグメントを結合して1つのデータフレームを復元する

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【請求項6】 請求項4又は請求項5の無線パケット通信方法において、

規格で定められたパケットフォーマットとは異なる特殊フォーマットのデータパケットを伝送する場合には、事前に各々の無線局が前記特殊フォーマットの通信に対応しているか否かを表す通信モード情報を複数の無線局の間でお互いに通知し、

前記特殊フォーマットの通信が可能な無線局は、前記通信モード情報を相手の

無線局毎に管理し、

前記特殊フォーマットの通信が可能な第1の無線局が、前記特殊フォーマットの通信が可能な第2の無線局に対してデータパケットを送信する場合には、常に前記特殊フォーマットのデータパケットを生成して第2の無線局に送信し、

前記第2の無線局は、データパケットを受信した場合に、受信したデータパケットの送信元を調べ、前記送信元に対応付けられた通信モード情報から前記送信元が前記特殊フォーマットの通信が可能な無線局であった場合には、前記特殊フォーマットの定義に従って受信したデータパケットを処理する

ことを特徴とする無線パケット通信方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、複数の無線局間で無線媒体を介してデータパケットを伝送する場合に用いられる無線パケット通信方法に関する。

【0002】

【従来の技術】

本発明と関連のある従来技術としては、非特許文献1、非特許文献2及び非特許文献3が知られている。

例えば非特許文献1に示されたような標準規格に準拠する従来の無線パケット通信システムにおいては、使用する無線チャネルを事前に1つだけ決めておき、パケットの送信に先立って当該無線チャネルの空き状況を検出し、チャネルが使用されていなかった場合にのみ1つのパケットを送信する。また、このような制御により1つの無線チャネルを複数の無線局で互いに時間をずらして共用することができる。

【0003】

このような無線パケット通信システムに用いられる従来の無線局は、図22に示すように送信バッファ、パケット送信制御部、変調器、無線送信部、無線受信部、キャリア検出部、復調器、パケット選択部、アンテナ、ヘッダ付加部及びヘッダ除去部を備えている。

送信すべき1つ又は複数のデータフレームからなる送信データフレーム系列は、図22のヘッダ付加部に入力される。実際のデータフレームとしては、例えばイーサネット（登録商標）フレームが用いられる。

【0004】

ヘッダ付加部は、入力された送信データフレーム系列中の各々のデータフレームに対して、当該データフレームの宛先となる無線パケット通信装置のID情報を含む制御情報を付加し、図22に示すようなデータパケットを生成する。このようなデータパケットで構成されるデータパケット系列が、ヘッダ付加部から出力され送信バッファに入力される。

【0005】

送信バッファは入力された1つ又は複数のデータパケットをバッファリングし、一時的に保持する。

一方、他の無線局が予め定めた1つの無線チャネル（以下、特定無線チャネル）で送信した無線信号は、自局のアンテナで受信され無線受信部に入力される。この無線受信部は、アンテナから入力された無線信号に対して、周波数変換、フィルタリング、直交検波、A/D（アナログ-デジタル）変換等の受信処理を施す。

【0006】

なお、無線受信部は前記特定無線チャネルに対応する受信処理だけを行う。また、自局のアンテナが送信のために使用されている時を除き、他の無線パケット通信装置が送信したデータパケットの有無とは無関係に、アンテナで受信された無線信号は無線受信部に入力される。従って、無線受信部はデータパケットの有無に合わせて適切な受信処理を行うことができる。

【0007】

前記特定無線チャネルで他の無線パケット通信装置からデータパケットが送信された場合には、自局の無線受信部における受信処理の結果として、受信したデータパケットに対応する複素ベースバンド信号が受信信号として得られる。また、同時に前記特定無線チャネルにおける受信信号の受信電界強度を表すRSSI (Received Signal Strength Indicator) 信号が得られる。

【0008】

なお、RSSI信号は、前記特定無線チャネルでデータパケットが送信されていたか否かとは無関係に無線受信部から出力される。また、前記特定無線チャネルでデータパケットが送信されていない場合には、前述の複素ベースバンド信号は出力されないが、当該無線チャネルにおけるRSSI信号が無線受信部から出力される。

【0009】

無線受信部から出力される受信信号及びRSSI信号は、復調器及びキャリア検出部にそれぞれ入力される。

キャリア検出部は、入力されたRSSI信号によってそれぞれ示される受信電界強度の値と予め定めた閾値とを比較し、受信電界強度の値が閾値よりも小さい場合には前記特定無線チャネルが空きチャネルであると判定し、それ以外の場合には前記特定無線チャネルがビジーであると判定する。この判定結果がキャリア検出結果としてキャリア検出部から出力される。

【0010】

キャリア検出部から出力されるキャリア検出結果は、パケット送信制御部に入力される。

パケット送信制御部は、入力されたキャリア検出結果を参照し、前記特定無線チャネルが空き状態か否かを認識する。そして、前記特定無線チャネルが空き状態であった場合には、バッファ中の1つのデータパケットを出力することを要求する要求信号を送信バッファに与える。

【0011】

送信バッファは、パケット送信制御部からの前記要求信号を受信すると、送信バッファが保持しているデータパケットのうち、送信バッファに入力された時刻が最も早いデータパケットを取り出してパケット送信制御部に与える。

パケット送信制御部は、送信バッファから入力されたデータパケットを変調器に対して出力する。変調器は、入力されたデータパケットに所定の変調処理を施して無線送信部に出力する。

【0012】

無線送信部は、変調処理後のデータパケットを変調器から入力し、このデータパケットに対してDA（デジタルーアナログ）変換、周波数変換、フィルタリング、電力増幅等の送信処理を施す。

なお、無線送信部は前述の特定無線チャネルのみに対する送信処理を行う。無線送信部で送信処理されたデータパケットは、アンテナを介して送信される。

【0013】

一方、復調器は、無線受信部から入力された受信信号に対して復調処理を行う。この復調処理の結果として得られるデータパケットは、パケット選択部に与えられる。

パケット選択部は、復調器から入力されたデータパケットが自局に対して送信されたものか否かを識別する。すなわち、このデータパケットの先頭には図22に示すような宛先に関するID情報が付加されているので、このID情報が自局と一致するか否かを調べることにより、自局宛のデータパケットとそれ以外とを区別する。

【0014】

パケット選択部は、自局宛に送信されたデータパケットを受信した場合には当該パケットを受信データパケット系列としてヘッダ除去部に出力し、それ以外のパケットを受信した場合には当該パケットを破棄する。

ヘッダ除去部は、パケット選択部から入力された受信データパケット系列の各々のデータパケットに付加されている宛先のID情報を含む制御情報を除去して元のデータフレームを抽出し、受信データフレーム系列として出力する。

【0015】

以上に説明したような構成の無線局は、他の無線局（無線パケット通信装置）との間で、予め定めた1つの無線チャネルを介してデータパケットの送受信を行うことができる。

一方、非特許文献2においては、上述のような無線パケット通信技術において、周波数帯域を拡大することなく最大スループットを更に向上させるために、空間分割多重（SDM: Space Division Multiplexing）方式を適用することを提案している。

【0016】

また、1つのデータパケットで複数のデータフレームを送信する技術として、IEEE802.16システムが知られている。このシステムでは、伝送効率を改善するために、複数のデータフレームを1つのデータパケットで送信する。実際には次のような制御を行う。

まず、1つのデータパケットで送信するデータサイズを決めておく。次に、送信バッファに入った時刻の早いものから順番に定めたデータサイズになるまでデータフレームを選択する。選択したデータフレームのデータサイズの合計が定めたデータサイズを上回った場合は最後のデータフレームを分割してデータサイズを調節する。分割後の各々のデータフレームをフラグメントと呼ぶ。それぞれのデータフレーム／フラグメントにデータフレームの長さやデータフレーム／フラグメントの識別情報が入ったサブヘッダを付加する。これらを結合し、Generalヘッダやチェック領域等を付加して1つのデータパケットを生成する。

【非特許文献1】

小電力データ通信システム／広帯域移動アクセスシステム（CSMA）標準規格、ARIB STD-T71 1.0版、(社)電波産業会、平成12年策定

【非特許文献2】

黒崎ほか、MIMOチャネルにより100Mbps/sを実現する広帯域移動通信用SDM-COFDM方式の提案、信学技報、A-P2001-96、RCS-2001-135(2001-10)

【非特許文献3】

飯塚ほか、IEEE802.11a準拠 5GHz帯無線LANシステム－パケット伝送特性－、B-5-124、2000年電子情報通信学会通信ソサイエティ大会、2000年9月

【0017】**【発明が解決しようとする課題】**

上述のような無線パケット通信技術において、最大スループットを向上させるための方法としては、変調多値数を増加すること、空間分割多重を適用すること、1チャネルあたりの周波数帯域幅の拡大により無線区間のデータ伝送速度を高

速化することなどが考えられる。

【0018】

しかし、例えば非特許文献3の中でも指摘されているように、パケット衝突回避のためにはパケットの送信直後に無線区間のデータ伝送速度に依存しない一定の送信禁止期間を設ける必要がある。この送信禁止期間を設けると、無線区間のデータ伝送速度が増大するにつれてデータパケットの転送効率（無線区間のデータ伝送速度に対する最大スループットの比）が低下することになるので、無線区間のデータ伝送速度を上げるだけではスループットの大幅な向上は困難であった。

【0019】

例えば、各々の無線局に複数の無線通信インターフェースを設ければ、独立した複数の無線回線を同時に形成することができる。そのような場合には、複数の無線チャネルを同時に使用して複数のデータパケットを並列に送信することも可能である。これにより、スループットの大幅な改善も可能になる。

しかしながら、同時に使用する複数の無線チャネルの中心周波数が互いに近接しているような場合には、一方の無線チャネルから他方の無線チャネルが使用している周波数領域へ漏れ出す漏洩電力の影響が大きくなる。

【0020】

また、空間分割多重を適用する場合には、同一の無線チャネルを用いて同時に複数の独立した信号を送信するので、無線局が1つの無線チャネルで1つ以上の信号を送信しているときには、同じ無線局が同じ無線チャネルで受信を行うことはできない。

一般に、データパケットの伝送を行う場合には、送信側の無線局がデータパケットの無線信号を送信した後で、受信側の無線局は受信したデータパケットに対する送達確認パケット（Ack）を送信側の無線局に対して返送する。この送達確認パケットを送信側の無線局が受信しようとする際に、漏洩電力の影響が現れる。

【0021】

例えば、図21において無線チャネル（1）と無線チャネル（2）の中心周波

数が互いに近接している場合を想定すると、時刻 $t_3 - t_4$ で無線チャネル（1）に送達確認パケット（Ack(1)）が現れたときに、データパケット（2）を送信中である無線チャネル（2）からの漏洩電力の影響が無線チャネル（1）に現れるので、送信側の無線局は送達確認パケット（Ack(1)）を受信できない可能性が高くなる。このような状況では、同時に複数の無線チャネルを利用したとしてもスループットを改善するのは困難である。

【0022】

一般に、無線LANシステムなどにおいてネットワーク（有線LAN）から入力されるデータフレームはデータ領域のサイズが一定ではない。従って、入力されるデータフレームのデータ領域を順次にデータパケットに変換して送信する場合には、各データパケットのデータサイズも変化する。

このため、図21に示すように複数のデータパケットを同時に送信開始した場合であっても、各々のデータパケットの送信所要時間に違いが生じ、各データパケットの送信終了時刻に違いが生じる。従って、送達確認パケットの受信に失敗する可能性が高い。

【0023】

このような問題を解決するために、前述のIEEE802.16システムの技術を採用し、無線局に入力されるデータフレーム系列からデータパケットを生成する際に、各々のデータフレームのデータ領域の切り貼りを行ってデータパケットのデータ領域に格納するデータブロックのデータサイズを調整することが考えられる。

【0024】

しかしながら、IEEE802.16システムの技術ではデータサイズを調整してからサブヘッダを付加するので、データパケットに含まれるデータフレームの数に応じてサブヘッダの数が変わることになり、同時に送信すべき複数のデータパケットの長さが揃わない場合もある。長さを揃えるためには、データフレームを分割する際に、最終的に生成されるデータパケットの長さを決定するサブヘッダの数及びサイズを考慮しながら分割位置を決定しなければならず、非常に複雑な処理が必要になってしまう。

【0025】

また、受信側の無線局においては受信したデータパケットから元のデータフレームを復元しなければならない。その理由は次の通りである。

実際のシステムにおいては、例えばIPレイヤにおけるIPパケットを下位レイヤに引き渡す場合に、いくつかのデータフレームに分割して引き渡すような処理を行うことになる。この場合、分割してできた各データフレームのデータ領域の先頭部分には、元のIPパケットを復元するためのヘッダがそれぞれ付加される。

【0026】

このようにして生成されたデータフレームから作られたデータパケットを受信側が受信した場合には、データパケットからデータフレームを抽出し、元のIPパケットを復元する必要がある。

一般に、従来方式では、送信側はデータフレームのデータ領域とデータパケットのデータ領域とが1対1に対応したデータフレームを送信することになるため、受信側のIPレイヤでは、受信した各データフレームのデータ領域の先頭部分が元のIPパケットを復元するために必要なヘッダ情報であると機械的に認識してIPパケットの復元処理を行う。つまり、IPレイヤの立場からすると、各データフレームのデータ領域の先頭部分は元のIPパケットを復元するためのヘッダ情報でないと問題が生じる。

【0027】

ところが、前述のようなデータサイズの調整を行うために送信側でデータフレームのデータ領域の切り貼りを行うと、元のIPパケットを復元するためのヘッダ情報が各データフレームのデータ領域の先頭以外の部分に移動することになり、そのままではIPレイヤでIPパケットを復元できない。従って、受信側では切り貼り前の元のデータフレームを復元する必要がある。

【0028】

送信側でデータフレームのデータ領域の切り貼りを行って生成されたデータパケットから受信側で切り貼り前のデータフレームを復元するためには、データフレームのデータ領域の切り貼りに関する情報が必要である。しかし、既存のデー

タパケットのパケットフォーマットでは、そのような情報を伝送するための領域が定義されていないので、その情報を送信側から受信側に伝えることができない。従って、受信側で切り貼り前のデータフレームを復元できない。

【0029】

また、一般的に定義されていない特殊なパケットフォーマットを採用すると、通信システムを構成する全ての無線局を特殊なパケットフォーマットに対応した新たな装置に置き換えるを得ないので、コストの増大が避けられない。

本発明は、複数のデータパケットを同時に送信する場合に、データフレームの切り貼りを行って複数のデータパケットを生成するような場合であっても、複数のデータパケットの伝送所要時間を揃えて無線チャネル間の漏れ電力の影響を回避することが可能な無線パケット通信方法を提供することを目的とする。

【0030】

【課題を解決するための手段】

請求項1は、複数の無線チャネルの利用が可能、もしくは1つの無線チャネルに複数の信号を空間分割多重することが可能な2つの無線局の間で無線通信を行い、複数のデータパケットを前記無線局同士の間で伝送するための無線パケット通信方法において、送信側の無線局に送信対象の複数のデータフレームが入力された場合に、入力されたデータフレーム毎に少なくともデータのサイズを表す情報を含むサブヘッダを付加し、サブヘッダの付加された複数のデータフレームのデータを連結して第1のデータブロックを生成し、前記第1のデータブロックを分割して同時に送信すべきデータパケット数と同数の第2のデータブロックを生成するとともに、複数の第2のデータブロックのデータサイズをほぼ同一にするか又は送信に使用する無線回線の伝送速度比に合わせて調整し、複数の第2のデータブロックの各々に所定のメインヘッダ及びチェック領域を付加して生成した複数のデータパケットを同時に送信開始することを特徴とする。

【0031】

請求項1においては、サブヘッダが付加された複数のデータフレームを連結して構成した第1のデータブロックを分割するので、複数の第2のデータブロックのデータサイズを揃えるのは容易である。

すなわち、サブヘッダの付加に伴うパケットサイズの変化は、第1のデータブロックのサイズにも反映されているので、例えば第1のデータブロックを等間隔でn個に分割すれば、サブヘッダの総数や各サブヘッダのサイズとは無関係に、データサイズの揃ったn個の第2のデータブロックが得られる。従って、パケットサイズの揃ったn個のデータパケットを生成することができる。

【0032】

また、各サブヘッダにはデータのサイズを表す情報が含まれているので、1つのデータフレームのデータが途中で分離され、複数のフラグメントとして複数のデータパケットに配置された場合であっても、受信側では受信したデータパケットの内容からデータ全体のサイズを把握し、これに基づいて元の1つのデータフレームを復元することが可能である。

【0033】

なお、複数のデータパケットの並列送信に用いる複数の無線チャネルの伝送速度が異なる場合には、使用する無線回線の伝送速度比に合わせてデータサイズを調整すればよい。

また、同時に送信する複数のデータパケットの伝送所要時間が多少異なる場合であっても、一方のデータパケットの送信が終了してから送達確認パケットの受信が開始されるまでの間に残りのデータパケットの送信が終了すれば、無線チャネル間の漏れ電力の影響は回避できる。

【0034】

請求項2は、請求項1の無線パケット通信方法において、前記サブヘッダには、該当するデータフレームを一意に識別するためのフレーム識別子と、前記第1のデータブロックにおける後続データフレームの有無を表す後続フレーム識別子とを更に含めることを特徴とする。

フレーム識別子を用いることにより、受信側では復元する複数のデータフレームの並び順が切り貼り前と同じ状態か否かを確認することができる。また、フレーム識別子に併せて後続フレーム識別子を用いることにより、受信側では送信された全てのデータフレームが届いているか否かを確認することができる。

【0035】

請求項3は、請求項1の無線パケット通信方法において、前記メインヘッダには、データパケットの構成に関する種別を表す情報と、データパケットに含まれているデータフレーム数に関する情報と、データパケットに含まれているデータフレームのうち最初のデータフレームの開始位置を表す情報と、データパケットに含まれているフラグメントに関する情報を含めることを特徴とする。

【0036】

請求項3においては、メインヘッダに含まれている情報を参照することにより、データパケットの種別、データフレーム数及び最初のデータフレームの開始位置を把握できるので、前記第1のデータブロックを任意の位置で分割した場合でも、1つのデータパケットに含めるデータフレーム数が変化する場合であっても、受信側では元のデータフレームを復元することが可能になる。

【0037】

請求項4は、請求項1の無線パケット通信方法において、伝送されるデータパケットに、パケットフォーマットの種別を表す第1の情報と、フレーム数を表す第2の情報と、フラグメントの有無を表す第3の情報と、フレームのデータサイズを表す第4の情報と、1番目のフレームの開始位置を表す第5の情報とが含まれている場合に、他の無線局からのデータパケットを受信した無線局は、受信したデータパケットに含まれている前記第1の情報、第2の情報、第3の情報、第4の情報及び第5の情報に基づいてデータパケットの構成を認識し、受信した1つのデータパケットに複数のデータフレームから抽出されたデータが含まれている場合には、前記データパケットの内容から複数のデータフレームをそれぞれ復元することを特徴とする。

【0038】

請求項4においては、1つのデータパケットに複数のデータフレームのデータを含めた場合であっても、元の複数のデータフレームを受信側で復元できる。

請求項5は、請求項1の無線パケット通信方法において、伝送されるデータパケットに、パケットフォーマットの種別を表す第1の情報と、フレーム数を表す第2の情報と、フラグメントの有無を表す第3の情報と、フレームのデータサイズを表す第4の情報と、1番目のフレームの開始位置を表す第5の情報とが含ま

れている場合に、他の無線局からのデータパケットを受信した無線局は、受信したデータパケットに含まれている前記第1の情報、第2の情報、第3の情報、第4の情報及び第5の情報に基づいてデータパケットの構成を認識し、受信した1つのデータパケットにデータフレームのデータの一部分がフラグメントとして含まれている場合には、同時に受信した複数のデータパケットから抽出した複数のフラグメントを結合して1つのデータフレームを復元することを特徴とする。

【0039】

請求項5においては、1つのデータフレームのデータを分割して複数のデータパケットで同時に送信した場合に、受信側では、同時に受信した複数のデータパケットから抽出した複数のフラグメントを結合して1つのデータフレームを復元することができる。

請求項6は、請求項4又は請求項5の無線パケット通信方法において、規格で定められたパケットフォーマットとは異なる特殊フォーマットのデータパケットを伝送する場合には、事前に各々の無線局が前記特殊フォーマットの通信に対応しているか否かを表す通信モード情報を複数の無線局の間でお互いに通知し、前記特殊フォーマットの通信が可能な無線局は、前記通信モード情報を相手の無線局毎に管理し、前記特殊フォーマットの通信が可能な第1の無線局が、前記特殊フォーマットの通信が可能な第2の無線局に対してデータパケットを送信する場合には、常に前記特殊フォーマットのデータパケットを生成して第2の無線局に送信し、前記第2の無線局は、データパケットを受信した場合に、受信したデータパケットの送信元を調べ、前記送信元に対応付けられた通信モード情報を前記送信元が前記特殊フォーマットの通信が可能な無線局であった場合には、前記特殊フォーマットの定義に従って受信したデータパケットを処理することを特徴とする。

【0040】

請求項6においては、特殊フォーマットの制御に対応した無線局と未対応の従来の無線局とが混在するようなシステムを構成した場合であっても、各無線局の間で問題なく通信を行うことができる。

【0041】

【発明の実施の形態】**(第1の実施の形態)**

本発明の無線パケット通信方法の1つの実施の形態について図1～図18を参考して説明する。この形態は全ての請求項に相当する。

【0042】

図1はデータパケット作成処理を示すフローチャートである。図2は第1の実施の形態の無線局の構成を示すブロック図である。図3は通信動作例（1）を示すシーケンス図である。図4は通信動作例（2）を示すシーケンス図である。図5は通信機能確認処理を示すフローチャートである。図6は送信処理を示すフローチャートである。図7は受信処理を示すフローチャートである。

【0043】

図8は機能管理テーブルの構成例を示す模式図である。図9は無線局の主要部の動作を示すブロック図である。図10はデータパケットのフォーマットを示す模式図である。図11は特殊フォーマットのデータ領域の構成例を示す模式図である。図12～図14はフレーム変換の動作例を示す模式図である。

図15はデータパケットの生成例を示す模式図である。図16はデータフレームの復元動作例（1）を示す模式図である。図17はデータフレームの復元動作例（2）を示す模式図である。図18は各無線チャネルの利用例を示すタイムチャートである。

【0044】

この形態では、図2に示すように構成された無線局を2つ用いてこれらの無線局の間で無線回線を介してデータパケットを伝送する場合を想定している。勿論、これらの無線局の周囲には、同じ無線チャネルを利用する他の無線局も存在する可能性がある。実際には、例えば無線LANシステムを構成する無線基地局や無線端末をこれらの無線局として想定することができる。

【0045】

図2に示す無線局は、複数の送受信処理部10(1), 10(2), 10(3), . . . と、データパケット生成部21, 送信バッファ22, 送信チャネル選択制御部23, パケット振り分け送信制御部24, データフレーム管理部28, パケット

順序管理部25, ヘッダ除去部26とを備えている。

送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)は、互いに異なる無線チャネルで無線通信を行う。これらの無線チャネルは、互いに無線周波数などが異なっているので、送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)が使用する無線回線は互いに独立している。

【0046】

各々の送受信処理部10は、変調器11, 無線送信部12, アンテナ13, 無線受信部14, 復調器15, パケット選択部16及びキャリア検出部17を備えている。1つの無線局に設ける送受信処理部10の数については必要に応じて変更できる。

図2に示す無線局においては、複数の送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)を備えているので、同時に複数の無線チャネルを利用して無線通信することができる。

【0047】

データパケット生成部21, 送信バッファ22, 送信チャネル選択制御部23, パケット振り分け送信制御部24及びデータフレーム管理部28の動作の概略については図9に示されている通りである。

送信バッファ22の入力には、送信すべき送信データフレーム系列が入力される。この送信データフレーム系列は、1つあるいは複数のデータフレームで構成される。実際に扱うデータフレームとしては、例えばイーサネット（登録商標）フレームなどが想定される。

【0048】

送信バッファ22は、入力されたデータフレームのバッファリングを行い（図9のA1）、データフレーム管理部28からの指示に従ってデータフレームをデータパケット生成部21に出力する（図9のA12）。また、送信バッファ22は保持しているデータフレームに関する各種情報（宛先、データサイズ、バッファ上の位置を表すアドレス情報）をデータフレーム管理部28に対して逐次通知する（図9のA2）。

【0049】

データフレーム管理部28は、送信バッファ22から通知された情報に基づいて送信バッファ22上のデータフレームに関する各種情報（宛先、データサイズ、バッファ上の位置を表すアドレス情報）を管理する（図9のA3）。また、データフレーム管理部28はデータフレームの有無を送信チャネル選択制御部23に対して逐次通知し（図9のA4）、バッファ先頭のデータフレームと宛先が同一のデータフレームの情報（データサイズ、入力された順番）をデータパケット生成部21に対して逐次通知する（図9のA5）。

【0050】

また、データフレーム管理部28は、データパケット生成部21からデータフレーム要求を受けると、送信バッファ22に対してデータフレームの出力指示を与える（図9のA11）。

送信バッファ22は、データフレームの出力指示が入力された場合、送信バッファ22が保持しているデータフレームのうち、送信バッファ22に入力された時刻が早いデータパケットから順に、指示された数のデータフレームを抽出してデータパケット生成部21に出力するとともに、抽出されたデータフレームを送信バッファ22上から消去する。

【0051】

データパケット生成部21は、送信バッファ22から入力された各データフレーム（入力データフレーム）に対して例えば図12、図13、図14に示すようなフレーム変換を行ってデータパケットを生成しパケット振り分け送信制御部24に出力する（図9のA13）。データパケットの生成に用いるデータフレームの数については、データフレーム管理部28から通知される情報に基づいて決定する（図9のA9）。

【0052】

データフレームを生成する際には、データパケット生成部21はデータフレーム管理部28に対してデータフレームを要求し（図9のA10）、送信バッファ22から出力されるデータフレームを加工してデータパケットを生成する。

図12に示す例では、1つの入力データフレームのデータ領域の内容、すなわちデータブロックF1を2つに等分割してサイズL1が同じ2つのデータブロック

クF1 (a), F1 (b) に変換する。また、各々のデータブロックに当該データパケットの宛先となる宛先無線局のID情報及びデータフレームの順番を表すシーケンス番号（宛先毎に独立した連続番号）を制御情報として付加し、データパケットを生成している。

【0053】

同様に、次の入力データフレームのデータ領域の内容、すなわちデータブロックF2を2つに等分割してサイズL2が同じ2つのデータフレームF2 (a), F2 (b) に変換する。また、各々のデータブロックに当該データパケットの宛先となる宛先無線局のID情報及びデータパケットの順番を表すシーケンス番号（宛先毎に独立した連続番号）を制御情報として付加し、データパケットを生成している。

【0054】

一方、図13に示す例では、データサイズの異なる2つのデータフレームのデータ領域の内容、すなわちデータブロックF1, F2の切り貼りを行って、パケットサイズが同等の2つのデータパケットを生成している。また図14に示す例では、3つのデータフレームのデータブロックの切り貼りを行ってデータサイズが同等の2つのデータパケットを生成している。

【0055】

なお、このようにして生成する複数のデータパケットのパケットサイズについては、各データパケットの伝送所要時間の差が所定の許容範囲内であれば同等と見なすことができる。すなわち、複数のデータパケットを同時に送信開始した場合に、1つ又は複数のデータパケットの送信が終了した後、それに対する送達確認パケットの受信が開始される前に全てのデータパケットの送信が終了していれば問題はない。

【0056】

なお、このような切り貼りを行って生成したデータパケットを伝送する場合には、受信側では切り貼り前のデータフレームを復元する必要がある。

一方、他の無線局が送信した無線信号が図2に示す各送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)の何れかに割り当てられた無線チャネルで送信された場合には

、無線信号は該当する送受信処理部10のアンテナ13で受信され、無線受信部14に入力される。

【0057】

予め割り当てられた無線チャネルの無線信号がアンテナ13から入力されると、無線受信部14は、入力された無線信号に対して、周波数変換、フィルタリング、直交検波及びA/D変換を含む受信処理を施す。

なお、各送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)の無線受信部14は、それぞれ予め割り当てられた無線チャネルに対応する受信処理を行う。また、各送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)の無線受信部14には、それぞれに接続されたアンテナ13が送信のために使用されていない時には、他の無線局が送信したデータパケットの有無とは無関係に常にアンテナ13を介して割り当てられた無線チャネルを含む無線伝搬路上の無線信号が入力されており、無線受信部14はデータパケットの有無に合わせて適切な受信処理を行う。

【0058】

割り当てられた無線チャネルでデータパケットが送信されていた場合には、受信した無線信号に対応するベースバンド信号が無線受信部14から出力される。また、割り当てられた無線チャネルにおける受信信号の受信電界強度を表すRSSI信号が無線受信部14から出力される。

なお、RSSI信号は該当する無線チャネルでデータパケットが送信されていたか否かとは無関係に、接続されたアンテナ13が送信状態でなければ無線受信部14から常に出力される。

【0059】

無線受信部14から出力される受信信号及びRSSI信号は、復調器15及びキャリア検出部17にそれぞれ入力される。

キャリア検出部17は、RSSI信号が入力されると、その信号によって表される受信電界強度の値と予め定めた閾値とを比較する。そして、所定の計算方法で算出される時間の間に渡って連続的に受信電界強度が前記閾値よりも小さい状態が継続すると、割り当てられた無線チャネルが空きチャネルであると判定し、それ以外の場合には割り当てられた無線チャネルがビジーであると判定する。こ

の判定結果を各キャリア検出部17はキャリア検出結果CS(1), CS(2), CS(3)として出力する。

【0060】

なお、各送受信処理部10において、アンテナ13が送信状態である場合にはキャリア検出部17にはRSSI信号が入力されない。また、アンテナ13が既に送信状態にある場合には、同じアンテナ13を用いて他のデータパケットを無線信号として同時に送信することはできない。

従って、各キャリア検出部17はRSSI信号が入力されなかった場合には、割り当てられた無線チャネルがビジーであることを示すキャリア検出結果を出力する。

【0061】

各無線チャネルのキャリア検出部17から出力されるキャリア検出結果CS(1), CS(2), CS(3)は送信チャネル選択制御部23に入力される。送信チャネル選択制御部23は、これらのキャリア検出結果CS(1), CS(2), CS(3)と、送信バッファ22上のデータフレームの有無とに基づいて、送信するデータパケット数及び送信に使用する無線チャネルを決定する(図9のA6)。

【0062】

また、送信チャネル選択制御部23は決定したデータパケット数及びデータパケットの送信に用いる無線チャネルの情報をパケット振り分け送信制御部24に与える(図9のA7)。

パケット振り分け送信制御部24は、送信チャネル選択制御部23から通知された数のデータパケットを出力するように、データパケット生成部21に対して要求する(図9のA8)。

【0063】

この要求に対して、データパケット生成部21は要求された数のデータパケットを生成して出力する(図9のA13)。

例えば空きチャネル数が2以上で、送信バッファ22上にデータフレームが存在する場合には、送信チャネル選択制御部23は同時に送信するデータパケット数を2に決定し、決定した送信データパケット数と同数の互いに異なる複数の無

線チャネルを前記空きチャネルの中から選択する。そして、その結果をパケット振り分け送信制御部24に通知する。

【0064】

パケット振り分け送信制御部24は、データパケット生成部21から入力された各々のデータパケットを送信チャネル選択制御部23から指示された無線チャネルの変調器11に対して出力する（図9のA14）。

例えば、送受信処理部10(1), 10(2), 10(3)にそれぞれ無線チャネルC1, C2, C3が割り当てられている場合に、3つの無線チャネルC1, C2, C3が全て空きチャネルであり、送信チャネル選択制御部23が3つの無線チャネルC1, C2, C3を全て選択し、送信バッファ22から3つのデータパケットが同時に入力された場合には、これらの3つのデータパケットをそれぞれ空きチャネルC1, C2, C3に順番に対応付ければよい。

【0065】

このような対応付けの結果、無線チャネルC1に対応付けられたデータパケットは送受信処理部10(1)内の変調器11に入力され、無線チャネルC2に対応付けられたデータパケットは送受信処理部10(2)内の変調器11に入力され、無線チャネルC3に対応付けられたデータパケットは送受信処理部10(3)内の変調器11に入力される。

【0066】

各変調器11は、パケット振り分け送信制御部24からデータパケットが入力されると、そのデータパケットに対して所定の変調処理を施して無線送信部12に出力する。

各無線送信部12は、変調器11から入力された変調処理後のデータパケットに対して、DA変換、周波数変換、フィルタリング及び電力増幅を含む送信処理を施す。各無線送信部12は、それぞれ予め割り当てられた1つの無線チャネルに対応した送信処理を行う。無線送信部12によって送信処理が施されたデータパケットは、アンテナ13を介して無線信号として送信される。

【0067】

ところで、図12, 図13, 図14に示すような切り貼りによって生成された

データパケットから元のデータフレームを復元するためには、送信側でどのような切り貼りによりデータパケットを作成したのかを表す特別な情報が受信側で必要になる。

【0068】

しかし、一般的に用いられているデータパケットの標準フォーマットでは、そのような情報を伝送するための領域が定義されていない。従って、データフレームの復元に必要な情報を送信側から受信側に伝送するためには、従来とは異なる新たなフォーマット（ここでは特殊フォーマットと呼ぶ）のデータパケットを使用する必要がある。

【0069】

但し、常に特殊フォーマットを使用すると、標準フォーマットを使用する一般的な無線局との間で通信ができなくなり、システムを構成する全ての無線局を新しい装置に置き換えるなければならない。

そこで、特殊フォーマットに対応した無線局と標準フォーマットのみに対応した従来の無線局との間でも通信ができるようにするために、この形態の無線局は図3～図7に示すような処理を行う。

【0070】

図3は特殊フォーマットに対応した無線局同士の間で通信を行う場合の動作を示し、図4は特殊フォーマットに対応した無線局と特殊フォーマットに対応しない無線局との間で通信を行う場合の動作を示している。また、図5は一方の無線局が他の無線局の通信機能（特殊フォーマットへの対応の有無）を確認するための処理を示し、図6は各無線局がデータパケットを送信する場合の処理を示し、図7は各無線局がデータパケットを受信した場合の処理を示している。

【0071】

まず図3に示す動作について説明する。

最初に、特殊フォーマットに対応した無線局（1）がステップS51で確認パケット（データパケットの一種）を無線局（2）に対して送信する。この確認パケットは、後述するように特殊フォーマットに対応した無線局のみで正常に受信できる。

【0072】

無線局（2）は特殊フォーマットに対応しているので、ステップS52で受信した確認パケットにより、送信元の無線局（1）が特殊フォーマットに対応しているものとみなす。そして、特殊フォーマットへの対応の有無を表す情報を自局の機能管理テーブルに登録する。

この機能管理テーブルには、例えば図8に示すように、各無線局のID（識別符号：例えばMACアドレス）に対応付けて、特殊フォーマットへの対応の有無を表す情報が記録されている。

【0073】

無線局（2）はステップS52で受信した確認パケットに対して、送信元に向けてステップS53で所定の応答パケットを送信する。

無線局（1）はステップS51で送信した確認パケットに対する無線局（2）からの応答パケットをステップS54で受信するので、これにより無線局（2）が特殊フォーマットに対応しているものとみなす。そして、特殊フォーマットへの対応の有無を表す情報を自局の機能管理テーブルに登録する。

【0074】

無線局（1）がデータ送信のためにステップS55でデータパケットを送信しようとする場合には、自局の機能管理テーブルの内容を参照し、送信先が特殊フォーマットに対応しているか否かを確認する。図3の例では送信先の無線局（2）が特殊フォーマットに対応しているので、無線局（1）は特殊フォーマットに従ってデータパケットを生成し、それをステップS55で無線局（2）に送信する。

【0075】

この例では、ステップS55のようにデータパケットを送信する際に送信先の無線局が特殊フォーマットに対応している場合には、常に特殊フォーマットを使用する。

無線局（2）はステップS56でデータパケットを受信すると、そのデータパケットの送信元の無線局について、自局の機能管理テーブルを参照し、特殊フォーマットに対応しているか否かを確認する。ステップS56では送信元の無線局

(1) が特殊フォーマットに対応しているので、受信したデータパケットを特殊フォーマットのデータパケットであるとみなす。そして、予め定められた特殊フォーマットの定義に従ってデータパケットを処理する。

【0076】

一方、無線局(2)がデータ送信のためにステップS58でデータパケットを送信しようとする場合には、自局の機能管理テーブルの内容を参照し、送信先が特殊フォーマットに対応しているか否かを確認する。図3の例では送信先の無線局(1)が特殊フォーマットに対応しているので、無線局(2)は特殊フォーマットに従ってデータパケットを生成し、それをステップS58で無線局(2)に送信する。

【0077】

一方、図4においては、図3と同様に特殊フォーマットに対応している無線局(1)がステップS61で確認パケットを送信するが、送信先の無線局(2)は特殊フォーマットに対応していないので、ステップS62で受信した確認パケットに対してエラーが発生する。これにより、確認パケットは破棄され、無線局(2)の以後の動作には全く影響を及ぼさない。

【0078】

無線局(1)においては、送信した確認パケットに対して応答パケットがいつまでも届かないので、ステップS63でタイムアウトが発生する。これにより、無線局(1)は無線局(2)を特殊フォーマット非対応とみなす。そして、その情報を自局の機能管理テーブルに登録する。

無線局(1)がデータ送信のためにステップS64でデータパケットを送信しようとする場合には、自局の機能管理テーブルの内容を参照し、送信先が特殊フォーマットに対応しているか否かを確認する。図4の例では送信先の無線局(2)が特殊フォーマット非対応であるので、無線局(1)は標準フォーマットに従ってデータパケットを生成し、それをステップS64で無線局(2)に送信する。

【0079】

無線局(2)はステップS65で受信したデータパケットを標準フォーマット

の定義に従って処理する（従来と同じ）。

次に、図5に示す通信機能確認処理について説明する。

【0080】

ステップS10では、通信機能確認用のデータパケットを確認パケットとして生成する。

データパケットには、図10に示すように制御情報領域、データ領域及びFCS (Frame Check Sequence) 領域が含まれている。通常はFCS領域にはフレームの内容の正当性を検査するためのCRC (Cyclic Redundancy Check) コードが格納される。

【0081】

ステップS11では、確認パケットに関する誤り検出コードであるCRCコードを生成する。

ステップS12では、ステップS11で生成したCRCコードの全ビットをビット反転し、その結果を前記確認パケットのFCS領域に格納する。これにより、ここで送信するデータパケットが確認パケットであることを明示する。なお、CRCコードをビット反転する代わりに、CRCコードに予め定めた値を加算もしくは減算してこれが確認パケットであることを明示する方法も考えられる。

【0082】

ステップS13では、確認パケットを通信相手の無線局に対して送信する。

ステップS14では、確認パケットを送信してからの経過時間を確認するため内部タイマを起動する。

ステップS13で送信した確認パケットに対する応答パケットを受信するまでステップS15、S16の処理を繰り返す。応答パケットを受信した場合にはステップS15からS17に進み、応答パケットを受信する前にタイマのタイムアウトが発生するとステップS16からS18に進む。

【0083】

ステップS17では、送信先の無線局を特殊フォーマット対応とみなし、その情報を送信先の無線局IDに対応付けて自局の機能管理テーブルに登録する。

ステップS18では、送信先の無線局を特殊フォーマット非対応とみなし、そ

の情報を送信先の無線局IDに対応付けて自局の機能管理テーブルに登録する。

また、他にも通信相手の無線局が存在する場合にはステップS19からS10に戻り上記の動作を繰り返す。

【0084】

これにより、各無線局の機能管理テーブルには図8に示すような情報が登録される。従って各無線局は通信相手の無線局が特殊フォーマットに対応しているか否かを機能管理テーブルの内容から把握できる。

次に、図7に示す受信処理について説明する。

受信動作を行う無線局は、複数の無線チャネルの各々についてデータパケットの受信処理をステップS41で繰り返し実行する。データパケットを受信するとステップS42に進む。

【0085】

ステップS42では、受信したデータパケットのFCS領域の内容を確認する。すなわち、FCS領域に存在するCRCコードがデータパケットの内容を計算した結果と一致するか否かを調べる。

通常のデータパケットを受信した場合には計算の結果とCRCコードとが一致するが、データパケットの内容にビットエラーなどが発生している場合には不一致が生じる。また、前記確認パケットを伝送する場合には、送信側が図5のステップS12でCRCコードをビット反転しているので、常に不一致が生じる。

【0086】

図7のステップS42でCRCコードの一致を検出した場合には次のステップS43に進み、不一致の場合にはステップS45に進む。

ステップS43では受信したデータパケットの宛先が自局のIDと一致するか否かを確認する。自局宛のデータパケットを受信した場合にはステップS43からS44に進み、他局宛のデータパケットを受信した場合にはステップS46に進む。

【0087】

ステップS45では、FCS領域の内容に対して送信側が図5のステップS12で行う演算と逆の演算を行う。すなわち、この例ではCRCコードの全ビット

を反転して元のC R C コードを復元し、その結果がデータパケットの内容の計算結果と一致するか否かを確認する。

【0088】

受信したデータパケットにデータのビットエラーが発生している場合には、C R C コードをビット反転しても不一致が検出されるので、ステップS 4 5 からS 4 6 に進み、確認パケットを受信した場合にはビット反転の結果が一致するのでステップS 4 7 に進む。

ステップS 4 7 では受信した確認パケットの宛先が自局のI D と一致するか否かを確認する。自局宛の確認パケットを受信した場合にはステップS 4 7 からS 4 8 に進み、他局宛の確認パケットを受信した場合にはステップS 4 6 に進む。

【0089】

ステップS 4 4 では受信したデータパケットの処理を実行し、ステップS 4 6 では受信したデータパケットを破棄する。

ステップS 4 8 では、送信元の無線局を特殊フォーマット対応とみなし、その情報を送信元の無線局I D に対応付けて自局の機能管理テーブルに登録する。

次のステップS 4 9 では、送信元の無線局に対して所定の応答パケットを送信する。

【0090】

なお、従来の動作を行う無線局が前記確認パケットを受信した場合には、単にC R C コードのエラーとして処理されパケットが破棄されるので、何も問題は生じない。つまり、特殊フォーマットに対応した無線局と特殊フォーマット非対応の無線局とが混在するシステムであっても問題は生じない。

次に、図6に示す送信処理について説明する。

【0091】

ステップS 2 1 では、利用可能な全ての無線チャネルの中から全ての空き無線チャネルを検索する。実際には、各送受信処理部1 0 のキャリア検出部1 7 を用いてチャネル毎に無線チャネルの空き状況を検出する。検出した空き無線チャネルの総数をN とする。空き無線チャネルを1 つ以上検出した場合には次のステップS 2 2 に進む。

【0092】

ステップS22では、送信チャネル選択制御部23が送信バッファ22上で送信待ち状態にあるデータフレームの有無に関する情報をデータフレーム管理部28から取得する。そして、データフレームがあれば、ステップS22から次のS23に進む。

ステップS23では、自局の機能管理テーブル（図8参照）の内容を参照し、送信先の無線局が特殊フォーマットの通信に対応しているか否かを識別する。特殊フォーマット対応の無線局に向けて送信する場合にはステップS25に進み、特殊フォーマット非対応の無線局に向けて送信する場合にはステップS24に進む。

【0093】

ステップS24では、一般的な無線局の場合と同様に、1個のデータフレームから標準フォーマットの1個のデータパケットを生成する。

ステップS25では、空き無線チャネルの数Nを調べる。空き無線チャネルの数Nが1の場合にはステップS26に進み、空き無線チャネルの数Nが2以上の場合にはステップS28に進む。

【0094】

ステップS26では、一般的な無線局の場合と同様に1個のデータフレームを用いて1個のデータパケットを生成するが、データパケットのフォーマットとして従来とは異なる特殊フォーマット（図10参照）を用いる。

ステップS27では、ステップS24又はS26で生成された1個のデータパケットを1個の空き無線チャネルを用いて送信する。

【0095】

ステップS28では、1個又は複数個のデータフレームを用いて特殊フォーマットのX個（複数： $X \leq N$ ）のデータパケットを生成する。この場合のデータパケットの生成アルゴリズムとしては、例えば図12、図13、図14に示すように様々なアルゴリズムが考えられるので、必要に応じて適したアルゴリズムを採用すればよい。

【0096】

また、複数個のデータパケットを同時に並列送信する場合には、無線チャネル間の漏れ電力の影響を受けないように、複数のデータパケットの伝送所要時間がほぼ同じになるようにパケットサイズを調整する必要がある。

【0097】

使用する複数の無線チャネルの伝送速度が同一の場合には、パケットサイズが同等の複数のデータパケットを生成すればよい。また、無線チャネル毎に伝送速度が異なる場合には、伝送速度比に合わせてパケットサイズを調整すれば複数のデータパケットの伝送所要時間と同じにすることができる。

例えば、図18に示すデータパケット（1）及びデータパケット（2）は伝送所要時間（パケット長）が同等なので、時刻t1で2つのデータパケット（1），（2）の送信を開始すると、時刻t2で2つのデータパケット（1），（2）の送信が終了する。従って、これらのデータパケット（1），（2）に対して時刻t3-t4で受信側から送信される送達確認パケットAck（1），Ack（2）の受信には漏れ電力の影響が現れない。

【0098】

図6のステップS29では、ステップS28で生成されたX個のデータパケットをX個の空き無線チャネルを同時に使って同時に並列送信する。

ステップS30では、ステップS27，S29で送信開始したデータパケットの送信が完了するまで待機し、その後ステップS21に戻る。

次に、データパケットのフォーマットについて具体的に説明する。

【0099】

図10に示すように、標準フォーマットのデータパケットは、制御情報領域とデータ領域とFCS領域とで構成され、データ領域の大きさは最大で2296バイトに定められている。

一方、この形態で用いる特殊フォーマットのデータパケットにも、制御情報領域とデータ領域とFCS領域とが含まれているが、制御情報領域とデータ領域との間に、追加情報領域が設けてある。なお、データ領域の最大サイズは、追加情報領域の分だけ小さくなっている。

【0100】

特殊フォーマットのデータパケットの追加情報領域には、5つの情報 i 1, i 2, i 3, i 4, i 5を含めることができる。これらの内容は次のように定義されている。

【0101】

i 1: データパケットに含まれているデータフレーム/フラグメントの数が1か複数かを表す種別情報(1ビット)

i 2: データパケットに含まれているデータフレームの数(6ビット)

i 3: 第1フレームの開始位置(11ビット)

i 4: フラグメントの有無(2ビット)

i 5: その他の予約ビット(4ビット)

なお、データパケットに含まれているデータフレーム/フラグメントの数が1だけの場合には、i 1以外の情報はなくても良い。

【0102】

また、1つのデータパケットで複数のデータフレーム/フラグメントを送信する場合には、特殊フォーマットのデータパケットのデータ領域に、図11に示すように複数のデータフレームのデータが格納され、各々のデータフレームのデータ毎に予め規定されたサブヘッダが付加される。このサブヘッダは情報h 1, h 2, h 3, h 4を含んでいる。これらの情報の定義は次の通りである。

【0103】

h 1: フレームの長さ(11ビット)

h 2: フレームの順番(8ビット)

h 3: 後続フレームの有無(1ビット)

h 4: その他(4ビット)

ところで、図2に示す無線局の送信バッファ22の入力には、送信すべきデータフレームが順次に現れるが、このような複数のデータフレームをデータパケットを用いて効率的に転送するためには、1つのデータパケットに複数のデータフレームのデータを格納したり、1つのデータフレームのデータの分割により生成した複数のデータブロック(フラグメント)を互いに異なる複数のデータパケットを用いて送信するのが望ましい場合もある。

【0104】

1つのデータパケットで複数のデータフレームを送信する場合には、従来の IEEE802.16システムのように、次のような手順でデータパケットを生成することが考えられる。

- (1) 1つのデータパケットで送信するデータサイズを定めておく。
- (2) 送信バッファに入った時刻の早いものから順番に定めたデータサイズになるまでデータフレームを選択する。

【0105】

- (3) 選択したデータフレームのデータサイズの合計が定めたデータサイズを上回った場合には最後のデータフレームを分割してデータサイズを調節する。
- (4) それぞれのデータフレーム／フラグメントにデータフレームの長さやデータフレーム／フラグメント識別情報が入ったサブヘッダを付加する。
- (5) サブヘッダの付加されたデータフレーム／フラグメントを複数結合し、Generalヘッダやチェック領域を付加してデータパケットを構成する。

【0106】

しかしながら、このような方法でデータパケットを作成する場合には、データパケットのデータ領域のデータサイズが、それに含まれているサブヘッダの数やサブヘッダのサイズに応じて変化する。従って、生成される複数のデータパケットのパケットサイズを揃えるのは困難である。

しかし、複数の無線チャネルを同時に用いて複数のデータパケットを並列送信する場合には、それらの伝送所要時間をほぼ同一にしない限り前述のように無線チャネル間の漏れ電力の影響を受けて送達確認パケットの受信に失敗する可能性が高く、データ転送の効率が低下する。

【0107】

そこで、この形態では同時に生成する複数のデータパケットの伝送所要時間（伝送速度が同じ場合にはパケットサイズ）を揃えるために、図1及び図15に示すような手順に従ってデータパケットを生成する。

図1のステップS101では、送信バッファ22上から複数のデータフレームを集めます。

【0108】

ステップS102では、データフレーム毎に抽出したデータに対してサブヘッダを付加する。サブヘッダの具体例は図11に示されている。

ステップS103では、複数のデータフレームの（データ+サブヘッダ）を直列に連結して、図15に示すような第1データブロックを作成する。

ステップS104では、前記第1データブロックをX個に分割して、X個の第2データブロックを作成する。データパケットの並列送信に用いる複数の無線チャネルの伝送速度が同一の場合には、等間隔で分割すればよい。また、無線チャネル毎に伝送速度が異なる場合には、伝送速度の比に応じた間隔で分割すればよい。

【0109】

ステップS105では、各々の第2データブロックにメインヘッダ（追加情報領域の内容）、その他の制御情報（制御情報領域の内容）及びFCS（FCS領域の内容）を付加してデータパケットを作成する。

図15に示す例では、5つのデータフレームF(#1), F(#2), F(#3), F(#4), F(#5)から3つのデータパケットを生成する場合を想定している。

【0110】

図15の例では、5つのデータフレームF(#1), F(#2), F(#3), F(#4), F(#5)のそれぞれのデータD(#1), D(#2), D(#3), D(#4), D(#5)にサブヘッダを付加し、これらを連結して第1データブロックを作成している。

この第1データブロックは、生成する3個のデータパケットのデータサイズを考慮して適当な位置（2箇所）で分割され、3つの第2データブロック(#21), (#22), (#23)になる。

【0111】

図15に示す例では、データフレームF(#2)のデータD(#2)並びにデータフレームF(#4)のデータD(#4)に付加されたサブヘッダは途中で分割され、分割されたこれらの部分データはフラグメントとしてデータパケットのデータ領域に格納される。

なお、図15の例では中央の第2データブロック(#22)から生成されるデータ

パケット以外のデータパケットについては記載を省略してある。

【0112】

第2データブロック(#22)から生成されるデータパケットのデータ領域には、データフレームF(#2)のデータD(#2)のフラグメントと、データフレームF(#3)のデータD(#3)及びそれに付加されたサブヘッダと、次のデータフレームF(#4)のデータD(#4)に付加されたサブヘッダのフラグメントとが含まれている。

このデータ領域の前に、前記情報i1～i5で構成されるメインヘッダ及び制御情報領域の内容が連結され、データ領域の後方にFCS領域の内容が連結され、1つのデータパケットが形成される。

【0113】

このような手順で生成されたデータパケットを送信した場合、受信側の無線局は図16、図17に示すような手順で受信したデータパケットDP(#1)、DP(#2)から元のデータフレームを復元する。

図16、図17に示す各ステップの処理の内容は次の通りである。

S01：各データパケットの制御情報領域に含まれているデータパケットの順番を表す値に従って、受信した複数のデータパケットを並び替える。

【0114】

S02：追加情報領域の種別(i1)の値からパケットフォーマットを認識する。

S03：追加情報領域の第1フレーム開始位置(i3)の値により、データフレームF(#1)のデータD(#1)に付加されたサブヘッダの開始位置を認識する。

S04：データ領域のサブヘッダのフレーム長さ(h1)の値に従ってデータ領域からデータフレームF(#1)のデータD(#1)を切り出す。

【0115】

S05：追加情報領域のフレーム数(i2)とフラグメントの有無(i4)の値に従って、データ領域のこれ以降はフラグメントであると認識し、当該フラグメントと次のデータパケット先頭にあるフラグメントとを結合する。

S06：追加情報領域の第1フレーム開始位置(i3)の値により、データフレームF(#3)のデータD(#3)のサブヘッダ開始位置を認識する。

【0116】

S07：データ領域のサブヘッダのフレーム長さ（h1）の値に従ってデータ領域からデータフレームF（#3）のデータD（#3）を切り出す。

S08：追加情報領域のフレーム数（i2）の値に従って、データ領域からこれ以上のフレームを切り出せないと判断し、フラグメントの処理に移る。

S09：追加情報領域のフラグメントの有無（i4）の値から先頭と最後尾はフラグメントであると判断し、先頭フラグメントとデータパケットDP（#1）の最後尾のフラグメントとを結合し、最後尾フラグメントと次フレームの先頭フラグメントとを結合する。

【0117】

このような処理を行うことにより、送信側でデータフレームのデータの切り貼りを行ってデータパケットを作成する場合であっても、受信側は切り貼り前のデータフレームを復元することができる。

なお、図15に示す例ではデータフレーム毎にサブヘッダを付加しているが、例えば1つのデータパケット内にデータフレームのデータが含まれずに1つのフラグメントのみが含まれる場合や、1つのデータパケット内に含まれるデータフレームが1つでかつフラグメントが含まれない場合には、サブヘッダの付加を省略してもよい。このような場合には、図15に示す追加情報領域のi4の情報により、フラグメントの有無と位置を識別することができる。

【0118】

（第2の実施の形態）

本発明の無線パケット通信方法のもう1つの実施の形態について図19及び図20を参照して説明する。

図19は送信処理（2）を示すフローチャートである。図20は空間分割多重を行う通信装置の構成例を示すブロック図である。

【0119】

この形態は第1の実施の形態の変形例である。

この形態では、図2に示す無線局と同様に、無線チャネル毎に独立した複数の送受信処理部10を備える無線局を2つ用いてこれらの無線局の間で無線回線を

介してデータパケットを伝送する場合を想定している。また、図示しないがこの形態では各送受信処理部10に、公知の空間分割多重技術（非特許文献2参照）を実現するための機能要素（例えば図20に示す要素）が付加されている。

【0120】

空間分割多重技術を採用することにより、各々の無線チャネルで同時に複数の独立した無線信号を伝送することができる。空間分割多重を行う通信装置の構成及び動作について、図20を参照しながら説明する。

なお、図20に示す通信装置においては、空間分割多重（S DM）と符号化C OFDM（Coded OFDM）とを組み合わせた構成になっている。

【0121】

図20に示す送信局50は、畳み込み符号化部51、マッピング処理部52、S DM-C OFDM用プリアンブル作成部53、IFFT処理部54、無線送信部55及びアンテナ56を備えている。また、畳み込み符号化部51、マッピング処理部52、IFFT処理部54、無線送信部55及びアンテナ56はそれぞれ多重数に対応する数だけ備わっている。

【0122】

また、図20に示す受信局60は、アンテナ61、無線受信部62、FFT処理部63、伝達係数推定部64、混信補償処理部65、重み係数推定部66、乗算部67、デマッピング処理部68及びビタビ復号器69を備えている。また、アンテナ61、無線受信部62、FFT処理部63、乗算部67、デマッピング処理部68及びビタビ復号器69はそれぞれ多重数に対応する数だけ備わっている。

【0123】

例えば図20において、送信側のアンテナ56(1)から送信される無線信号は、受信側の2つのアンテナ61(1), 61(2)でそれぞれ受信される。また、送信側のアンテナ56(2)から送信される無線信号は、受信側の2つのアンテナ61(1), 61(2)でそれぞれ受信される。

送信側のアンテナ56(1)から出力される無線信号とアンテナ56(2)から出力される無線信号とは、互いに周波数などが同一の無線チャネルで送信される。

【0124】

従って、受信側のアンテナ61(1)は同一の無線チャネルで、送信側のアンテナ56(1)から送信された無線信号とアンテナ56(2)から送信された無線信号とを同時に受信する。また、受信側のアンテナ61(2)も同一の無線チャネルで、送信側のアンテナ56(1)から送信された無線信号とアンテナ56(2)から送信された無線信号とを同時に受信する。

【0125】

一般的な通信においては、同一の無線チャネルで複数の無線信号が同時に送信されるとそれらが互いに混信を発生することになり、いずれの無線信号も正しく受信することができない。

ところが、図20に示すように送信側の複数のアンテナ56(1), 56(2)の間隔が十分に大きく、受信側の複数のアンテナ61(1), 61(2)の間隔も十分に大きい場合には、アンテナ56(1)から送信されてアンテナ61(1)で受信される無線信号の伝搬経路とアンテナ56(2)から送信されてアンテナ61(1)で受信される無線信号の伝搬経路との間、並びにアンテナ56(1)から送信されてアンテナ61(2)で受信される無線信号の伝搬経路とアンテナ56(2)から送信されてアンテナ61(2)で受信される無線信号の伝搬経路との間には十分に大きな経路差が生じる。

【0126】

従って、送信側のアンテナ56(1)から送信されて受信側の各アンテナ61(1), 61(2)に届く無線信号に関する伝達係数と、送信側のアンテナ56(2)から送信されて受信側の各アンテナ61(1), 61(2)に届く無線信号に関する伝達係数との間には大きな違いが生じる。

そこで、同じ無線チャネルで同時に送信された複数の無線信号を、それらの間の伝達係数の違いに対応する受信側のデジタル信号処理によって互いに分離することが可能になる。このため、例えば図20に示すように送信側に2つのアンテナ56(1), 56(2)を設ける場合には、1つの無線チャネルに2つの独立した無線信号を多重化して送信することが可能になる。

【0127】

図20に示す例では、送信局50に設けられた2つの畳み込み符号化部51(1), 51(2)のそれぞれの入力に、1つの無線チャネルで多重化して送信する複数のデータパケットCH(1), CH(2)が入力される。各畳み込み符号化部51は、入力されるデータパケットに対して畳み込み符号化を行う。

【0128】

図20に示す通信装置においては、データパケットとしてパケット単位で無線信号を伝送する。各々のデータパケットには、SDM-COFDM用プリアンブル作成部53の作成したSDM-COFDM用プリアンブルがマッピング処理部52で付加される。このプリアンブルは、受信側で伝達係数の推定に利用される。

また、マッピング処理部52は変調方式に応じて複数のサブキャリアに対する信号のマッピングを行う。マッピング処理部52から出力された信号は、IFFT処理部54で逆フーリエ変換処理を施され、周波数領域から時間領域の信号に変換された後、無線送信部55で変調されOFDM(Orthogonal Frequency Division Multiplexing:直交周波数分割多重)の無線信号として何れかのアンテナ56から送信される。

【0129】

無線送信部55(1)が生成する無線信号と無線送信部55(2)が生成する無線信号とは同一の無線チャネルに割り当てられる。従って、データパケットCH(1)から生成されアンテナ56(1)から送信される無線信号とデータパケットCH(2)から生成されアンテナ56(2)から送信される無線信号とは同時に同じ無線チャネルに送出される。

【0130】

受信局60のアンテナ61(1)は送信側のアンテナ56(1)から送信された無線信号とアンテナ56(2)から送信された無線信号とをそれらが互いに干渉している状態で同時に同じ無線チャネルで受信する。また、アンテナ61(2)も送信側のアンテナ56(1)から送信された無線信号とアンテナ56(2)から送信された無線信号とを同時に同じ無線チャネルで受信する。

【0131】

アンテナ61(1)及び無線受信部62(1)が受信する無線チャネルとアンテナ61(2)及び無線受信部62(2)が受信する無線チャネルとは同一のチャネルであり、アンテナ56(1), 56(2)から送信される無線信号のチャネルと同一である。

【0132】

各々のアンテナ61(1), 61(2)で受信された無線信号は、それぞれ無線受信部62(1), 62(2)でベースバンド信号に変換され、サブキャリア毎に復調された後、FFT処理部63(1), 63(2)でフーリエ変換処理され、時間領域から周波数領域の信号に変換される。すなわち、サブキャリア毎に分離された信号が各FFT処理部63の出力に得られる。

【0133】

一方、伝達係数推定部64は受信したデータパケットに含まれている伝達係数推定用プリアンブルを用いて、アンテナ56(1)－アンテナ61(1)間の伝達係数と、アンテナ56(2)－アンテナ61(1)間の伝達係数と、アンテナ56(1)－アンテナ61(2)間の伝達係数と、アンテナ56(2)－アンテナ61(2)間の伝達係数とを求める、それらを含む伝達係数行列の逆行列を求める。

【0134】

混信補償処理部65は、伝達係数推定部64の求めた逆行列を用いて、各FFT処理部63の出力に得られる受信サブキャリア信号から、アンテナ56(1)で送信された無線信号に対応する送信サブキャリア信号と、アンテナ56(2)で送信された無線信号に対応する送信サブキャリア信号とを互いに分離して求める。

図20の通信装置においては、混信補償処理部65における干渉補償により受信サブキャリア信号の信号振幅は一定になるので、軟判定ビタビ復号への尤度情報が一定になる。従って、軟判定ビタビ復号の誤り訂正効果を十分に利用しているとはいえない。

【0135】

そこで、尤度情報を得るため、重み係数推定部66は多重された各信号のSNRに基づく振幅重み係数を伝達係数推定部64の推定した前記逆行列から推定する。

各乗算部67(1), 67(2)は、混信補償処理部65で干渉補償された各受信サ

ブキャリア信号に、重み係数推定部66が求めた振幅重み係数を乗算する。

【0136】

また、多重化された各無線信号から生成された各受信サブキャリア信号は、同期検波された後、変調方式に応じてデマッピング処理部68でマッピングの逆の処理を受け、復調出力としてビタビ復号器69に入力される。

ビタビ復号器69は、軟判定ビタビ復号処理を行って受信信号の誤り訂正を行う。なお、図20に示す通信装置の具体的な動作原理については、非特許文献2に開示されている。

【0137】

この形態では、本発明の実施に用いる各無線局が、同時に利用可能な複数の無線チャネルのそれぞれについて、図20に示すような送信局50の各構成要素及び受信局60の各構成要素を備えていることを想定している。

このため、例えば各無線局が3つの送受信処理部10を備えている場合に、1つの無線チャネルあたり2つの無線信号を空間分割多重することを想定すると、(3×2)個の無線信号を同時に伝送することが可能になる。

【0138】

この形態の各無線局は、送信処理として図19に示すような動作を行う。図19に示す動作の中で図6と異なる部分について以下に説明する。

なお、図19において図6と対応する処理には同一のステップ番号を付けて示してある。但し、図19において空き無線チャネル数がN、空間分割多重数がLである場合に、同時に送信開始するデータパケット数Xは($X \leq N \cdot L$)の範囲内で決定される。また、送信処理以外の処理については第1の実施の形態と同様である。

【0139】

この形態では1つの無線チャネルで複数のデータパケットを同時に送信できるので、図6のステップS25に相当する処理は省略されている。従って、送信先の無線局が特殊フォーマットに対応している場合には、図19のステップS23からS28に進み、X個のデータパケットを生成する。

ステップS29Bでは、1個又は複数個の空き無線チャネルを使い、空間分割

多重を併用してステップ S 28 で生成されたX個のデータパケットを同時に送信開始する。

【0140】

これ以外の動作は図6と同様である。

なお、この形態では複数の無線チャネルを同時に使用できる場合に空間分割多重を併用することを想定しているが、使用可能な無線チャネルが1つだけの場合であっても、空間分割多重を用いて複数のデータパケットを同時に並列送信することが可能である。

【0141】

【発明の効果】

以上のように本発明によれば、サブヘッダが付加された複数のデータフレームを連結して構成した第1のデータブロックを分割するので、複数の第2のデータブロックのデータサイズを揃えるのは容易である。すなわち、全てのサブヘッダは第1のデータブロックのサイズに反映されているので、例えば第1のデータブロックを等間隔でn個に分割すれば、サブヘッダの総数や各サブヘッダのサイズとは無関係に、データサイズの揃ったn個の第2のデータブロックが得られる。従って、パケットサイズの揃ったn個のデータパケットを生成することができる。

【図面の簡単な説明】

【図1】

データパケット作成処理を示すフローチャートである。

【図2】

第1の実施の形態の無線局の構成を示すブロック図である。

【図3】

通信動作例（1）を示すシーケンス図である。

【図4】

通信動作例（2）を示すシーケンス図である。

【図5】

通信機能確認処理を示すフローチャートである。

【図6】

送信処理を示すフローチャートである。

【図7】

受信処理を示すフローチャートである。

【図8】

機能管理テーブルの構成例を示す模式図である。

【図9】

無線局の主要部の動作を示すブロック図である。

【図10】

データパケットのフォーマットを示す模式図である。

【図11】

特殊フォーマットのデータ領域の構成例を示す模式図である。

【図12】

フレーム変換の動作例を示す模式図である。

【図13】

フレーム変換の動作例を示す模式図である。

【図14】

フレーム変換の動作例を示す模式図である。

【図15】

データパケットの生成例を示す模式図である。

【図16】

データフレームの復元動作例（1）を示す模式図である。

【図17】

データフレームの復元動作例（2）を示す模式図である。

【図18】

各無線チャネルの利用例を示すタイムチャートである。

【図19】

送信処理（2）を示すフローチャートである。

【図20】

空間分割多重を行う通信装置の構成例を示すブロック図である。

【図21】

各無線チャネルの利用例を示すタイムチャートである。

【図22】

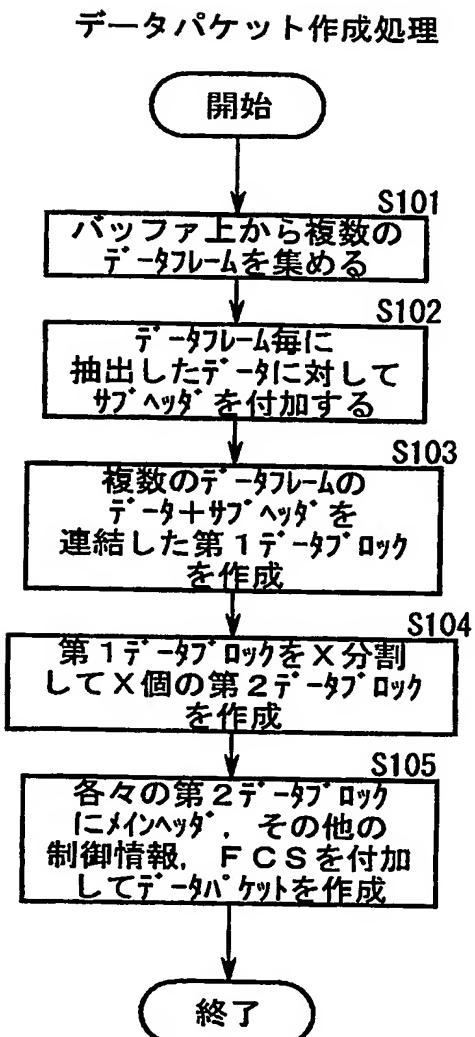
従来例の無線局の構成を示すブロック図である。

【符号の説明】

- 1 0 送受信処理部
- 1 1 変調器
- 1 2 無線送信部
- 1 3 アンテナ
- 1 4 無線受信部
- 1 5 復調器
- 1 6 パケット選択部
- 1 7 キャリア検出部
- 2 1 データパケット生成部
- 2 2 送信バッファ
- 2 3 送信チャネル選択制御部
- 2 4 パケット振り分け送信制御部
- 2 5 パケット順序管理部
- 2 6 ヘッダ除去部
- 2 8 データフレーム管理部
- 5 0 送信局
- 5 1 疋み込み符号化部
- 5 2 マッピング処理部
- 5 3 S D M - C O F D M 用 プリアンブル作成部
- 5 4 I F F T 処理部
- 5 5 無線送信部
- 5 6 アンテナ
- 6 0 受信局

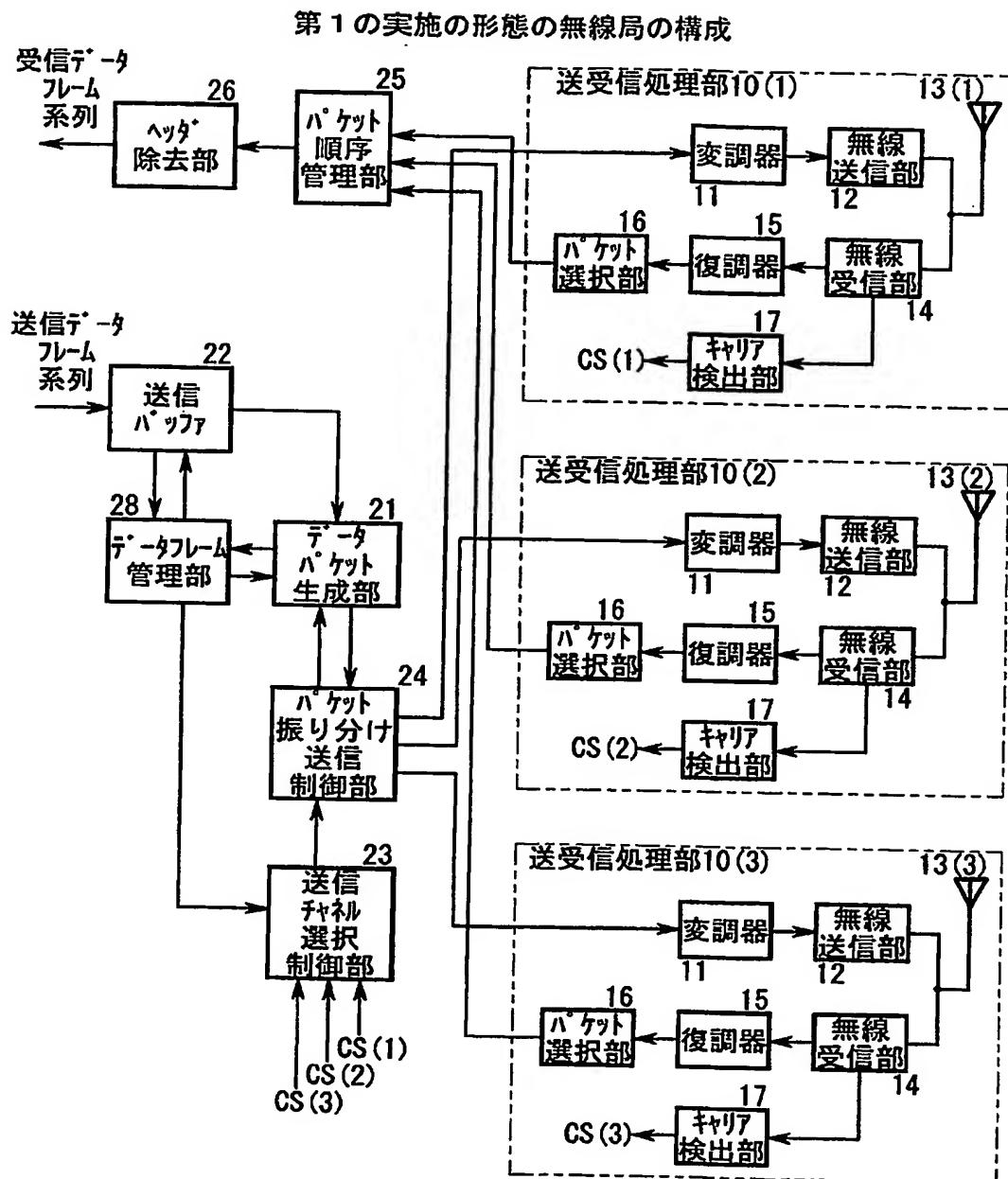
- 6 1 アンテナ
- 6 2 無線受信部
- 6 3 F F T処理部
- 6 4 伝達係数推定部
- 6 5 混信補償処理部
- 6 6 重み係数推定部
- 6 7 乗算部
- 6 8 デマッピング処理部
- 6 9 ビタビ復号器

【書類名】 図面
 【図1】



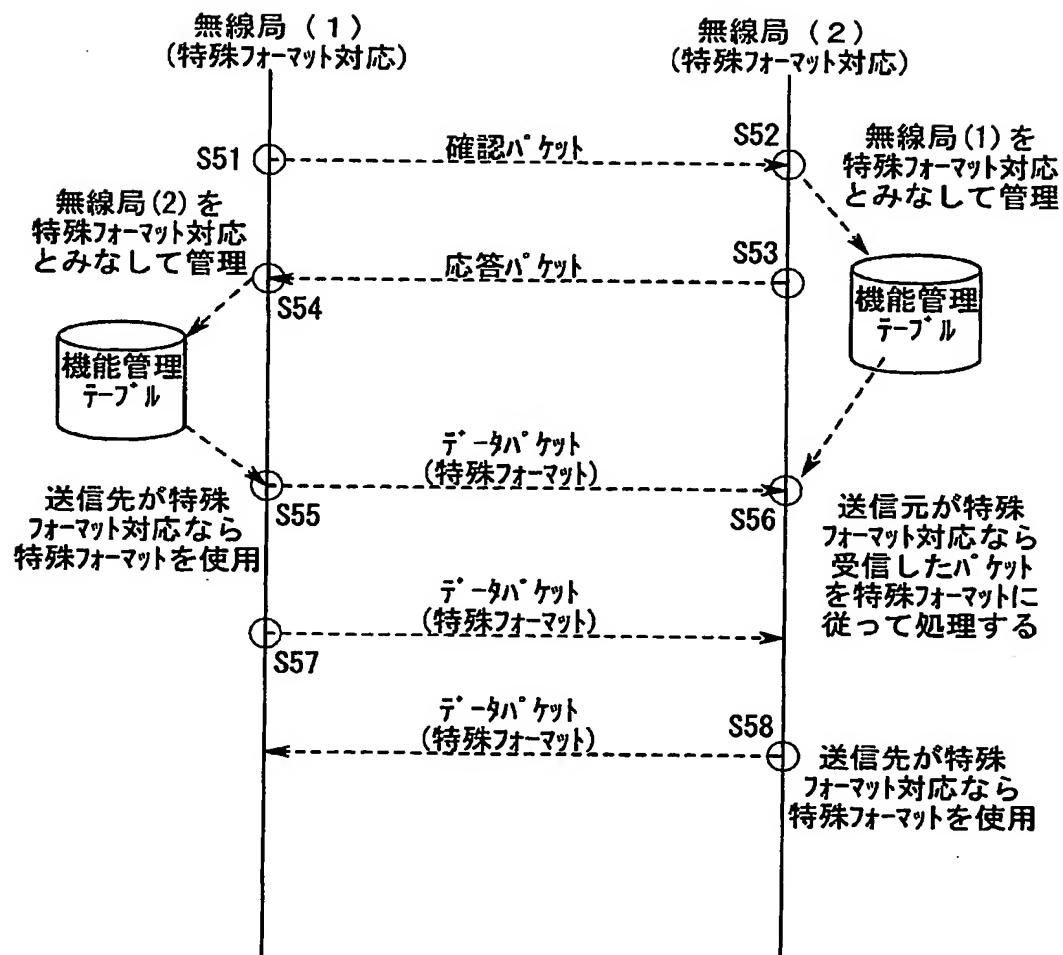
X : 同時に送信すべきデータパケット数

【図 2】



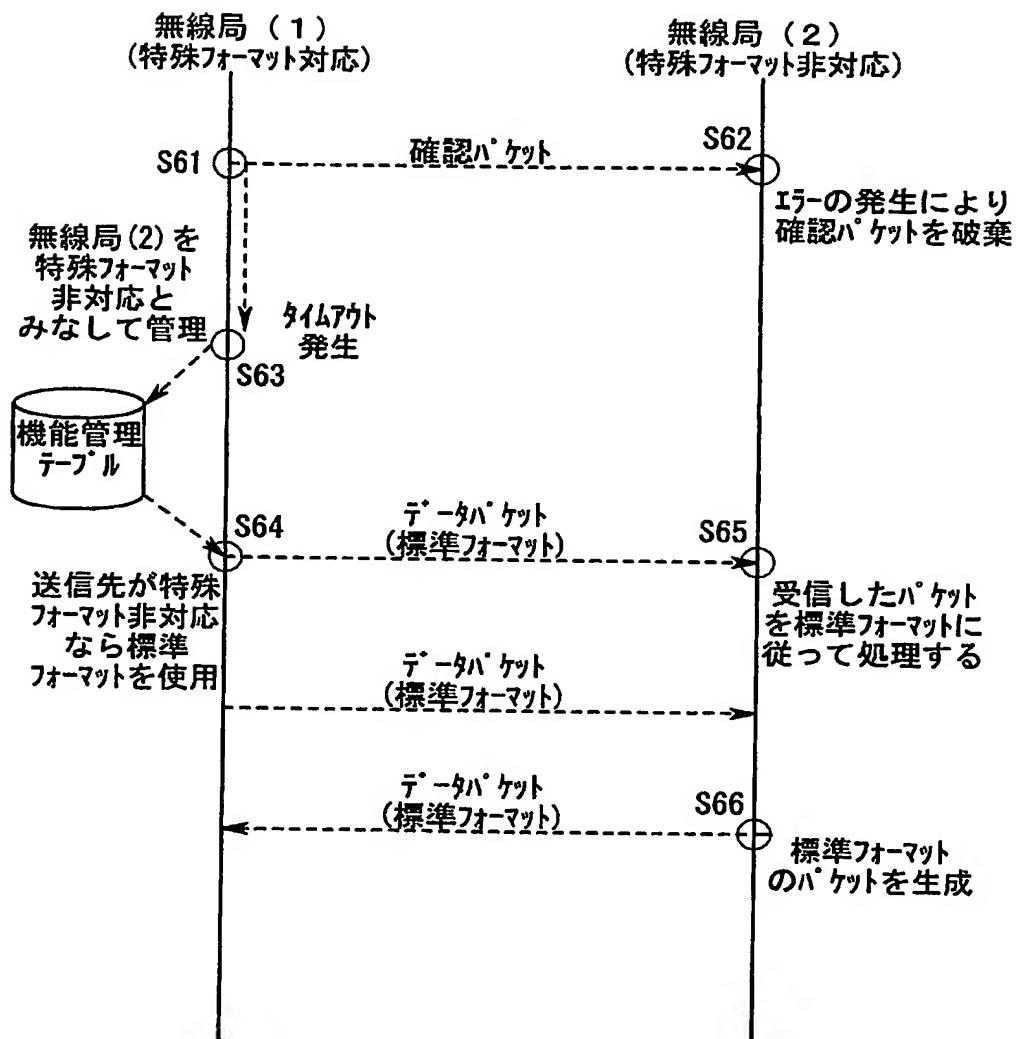
【図3】

通信動作例（1）

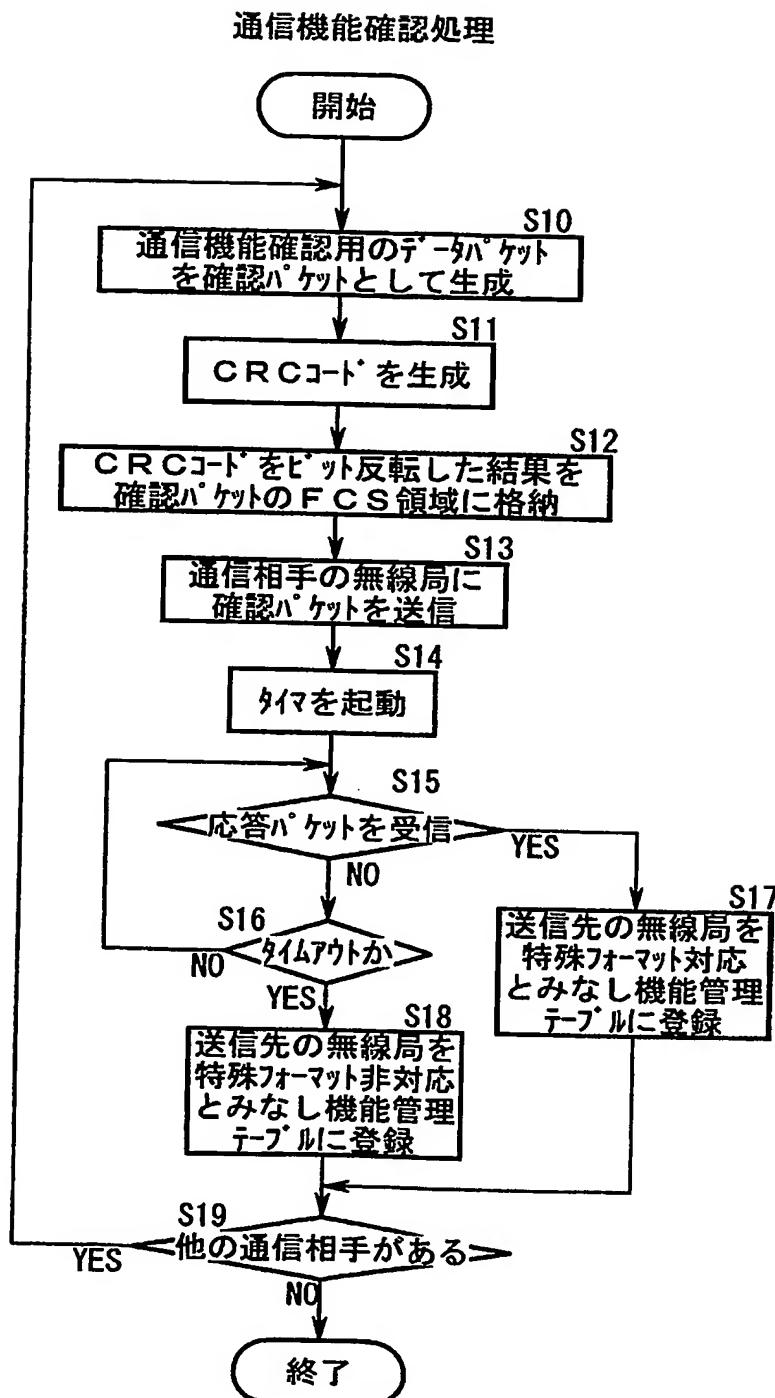


【図4】

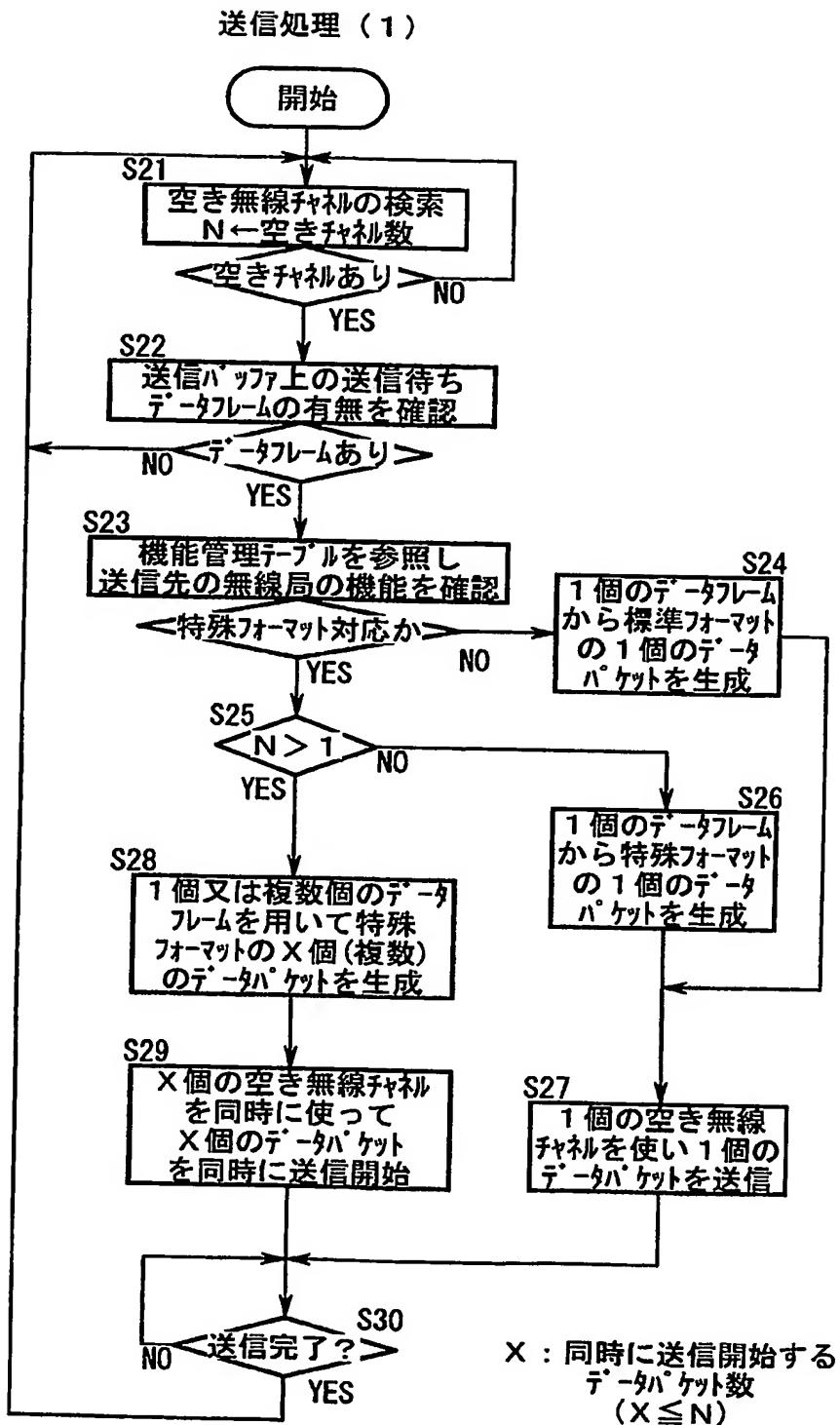
通信動作例（2）



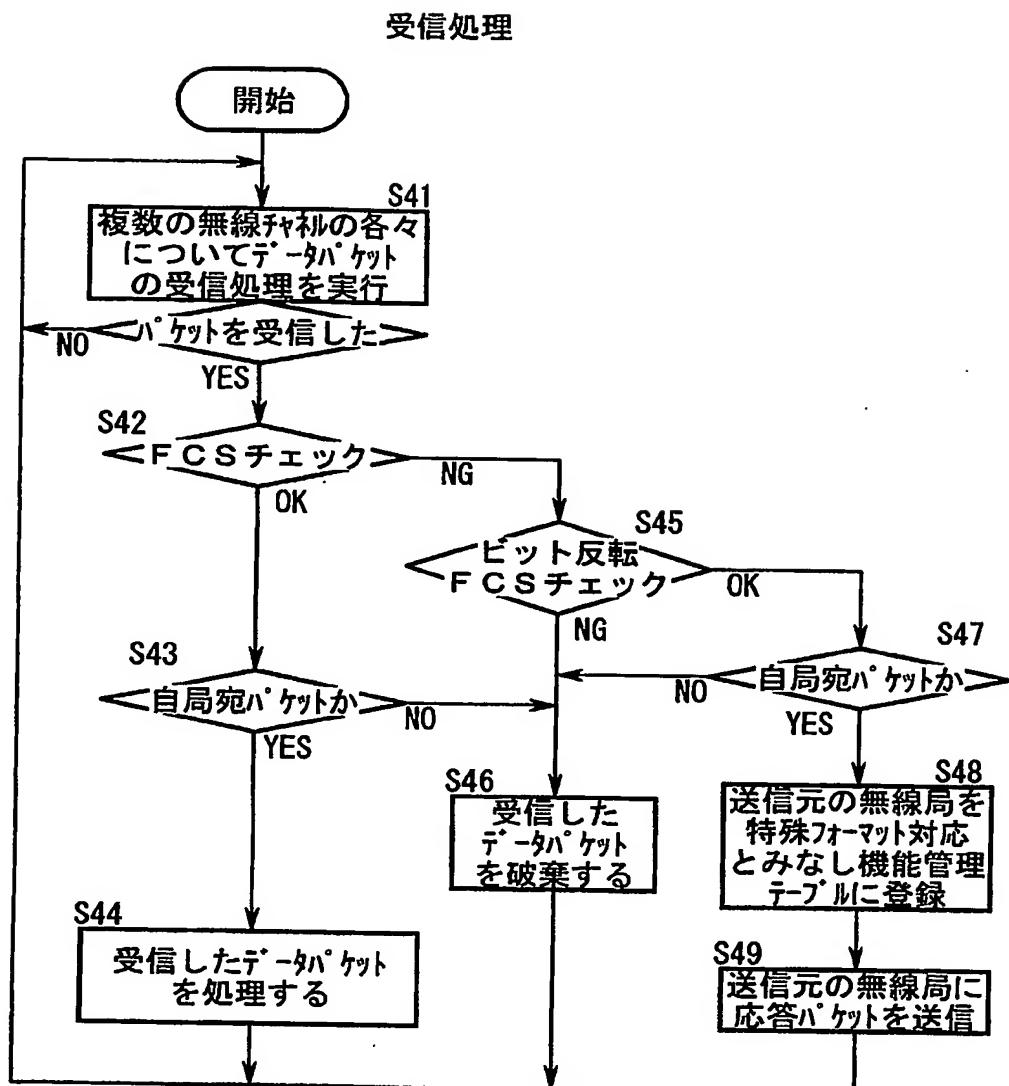
【図5】



【図 6】



【図7】

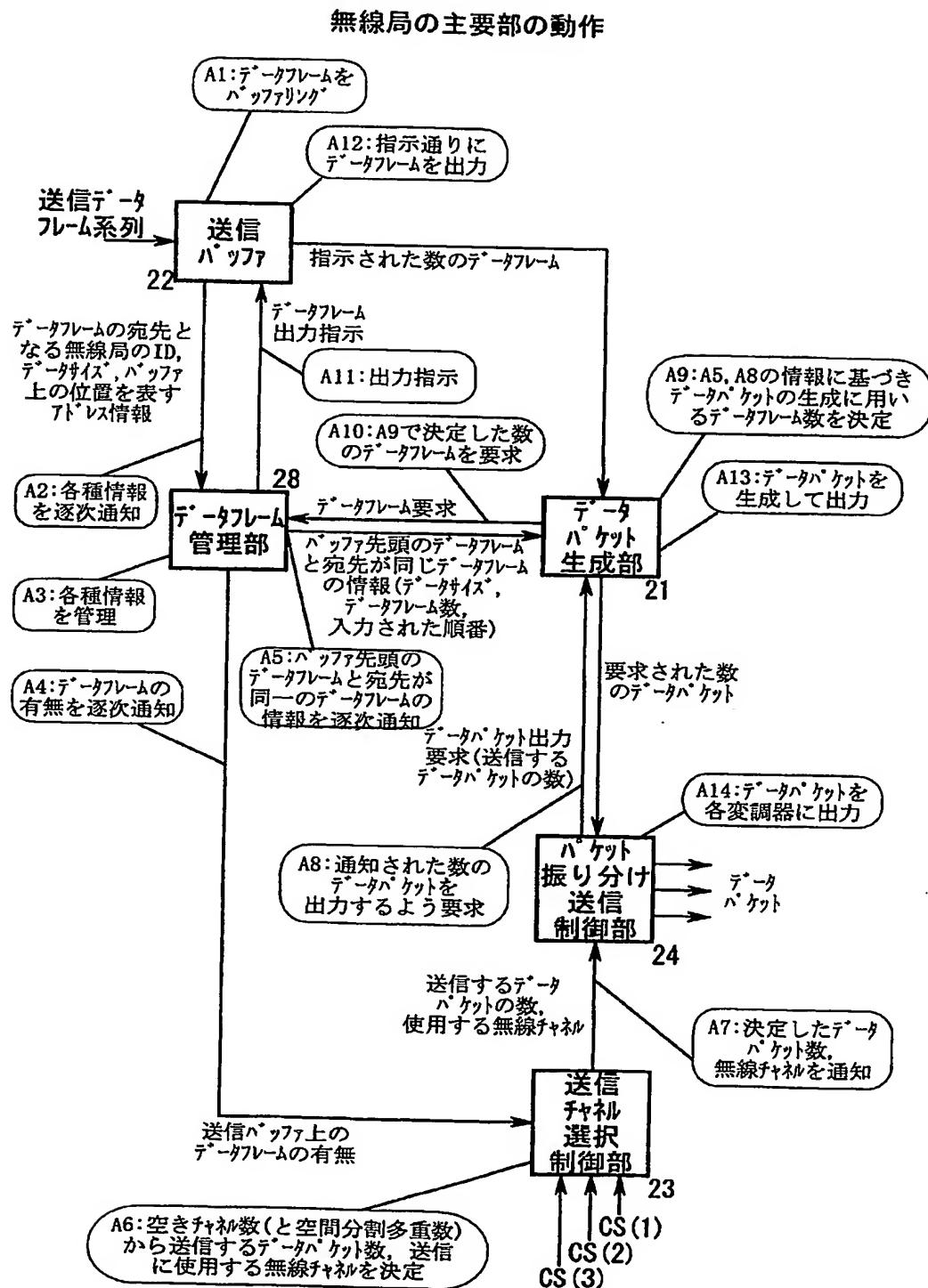


【図8】

機能管理テーブルの構成例

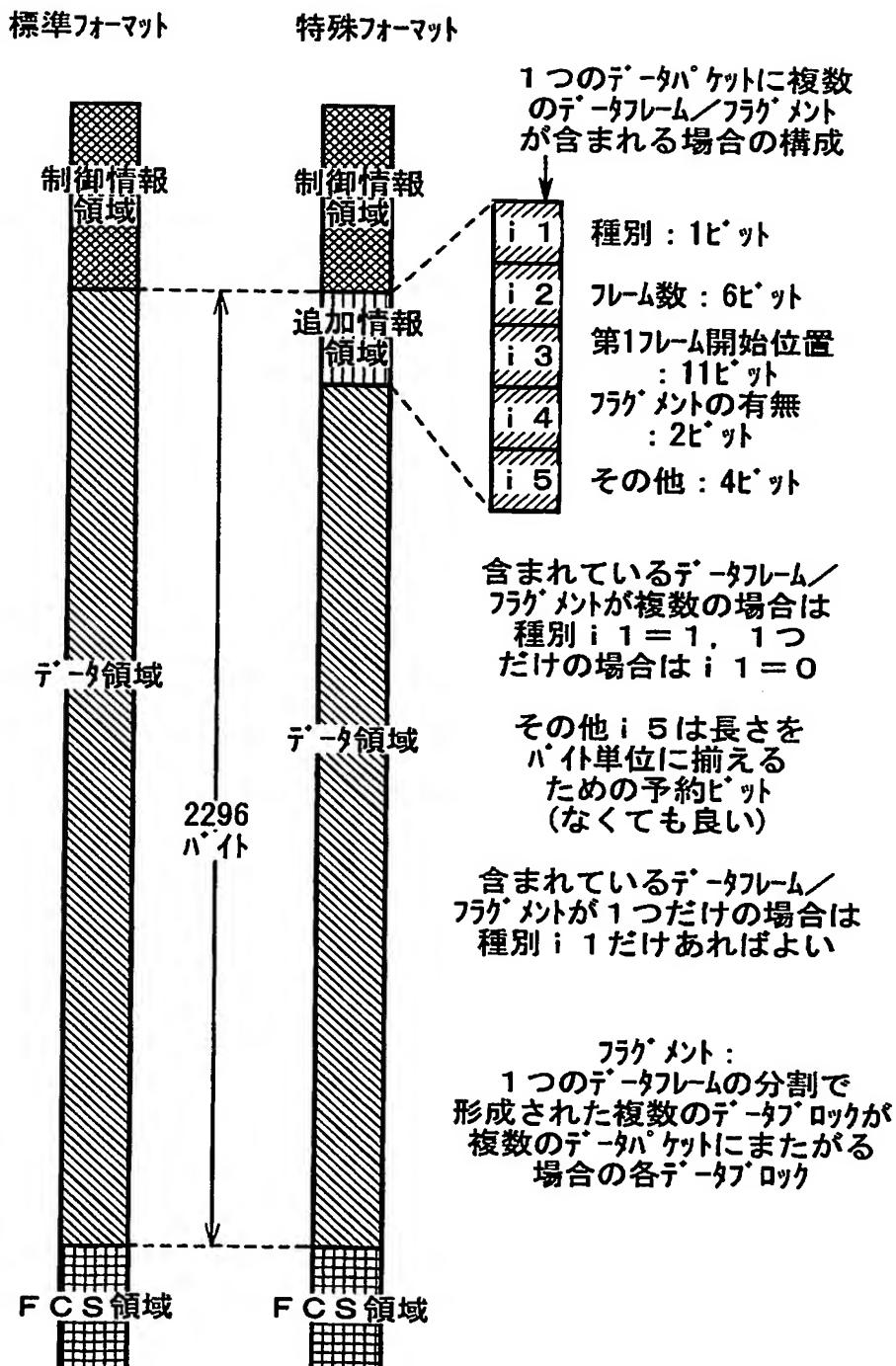
無線局 I D	通信機能
12345678	特殊フォーマット対応
23456789	特殊フォーマット非対応
34567890	特殊フォーマット非対応
45678901	特殊フォーマット対応
⋮	⋮

〔圖 9〕



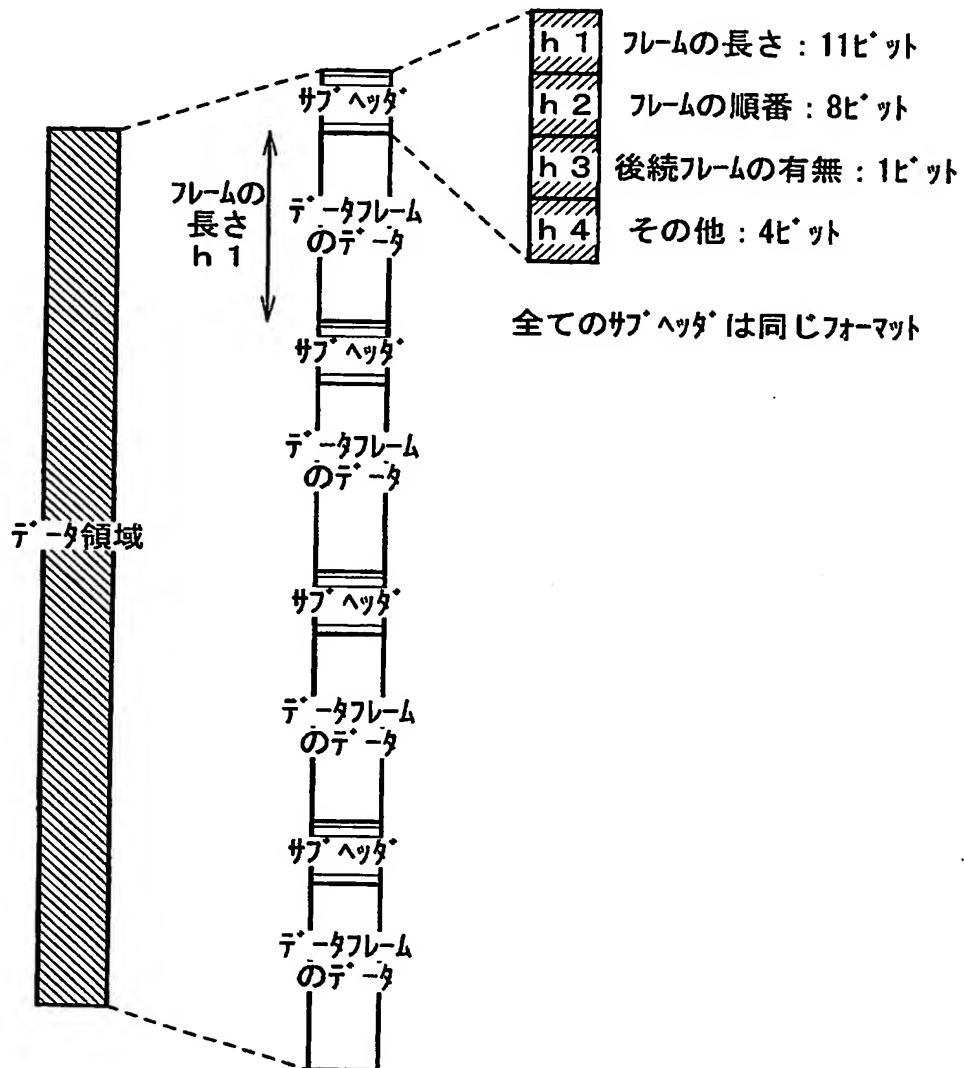
【図 10】

データパケットのフォーマット



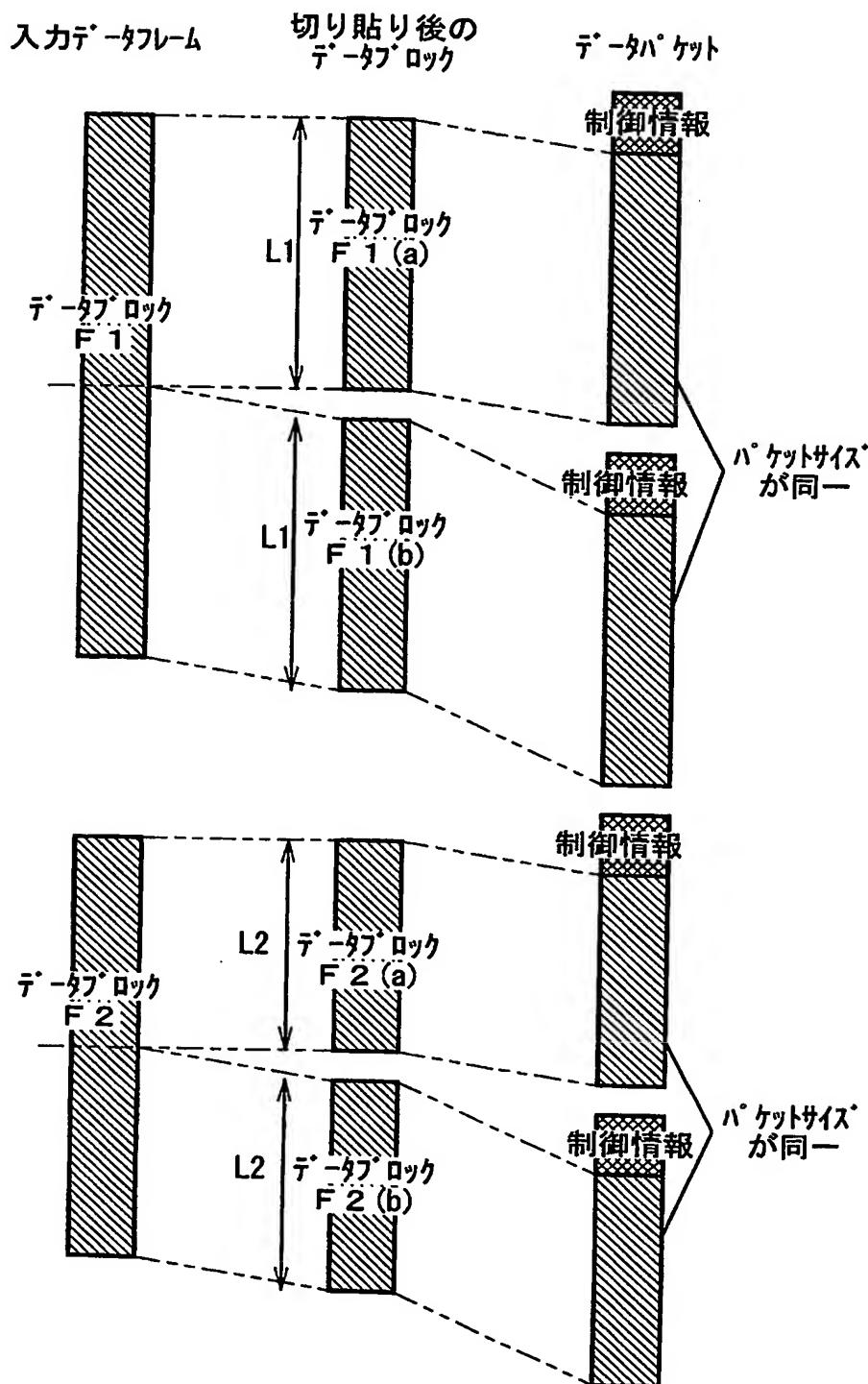
【図11】

特殊フォーマットのデータ領域の構成例
(1つのデータパケットで複数のデータフレーム/フラグメントを送信する場合)



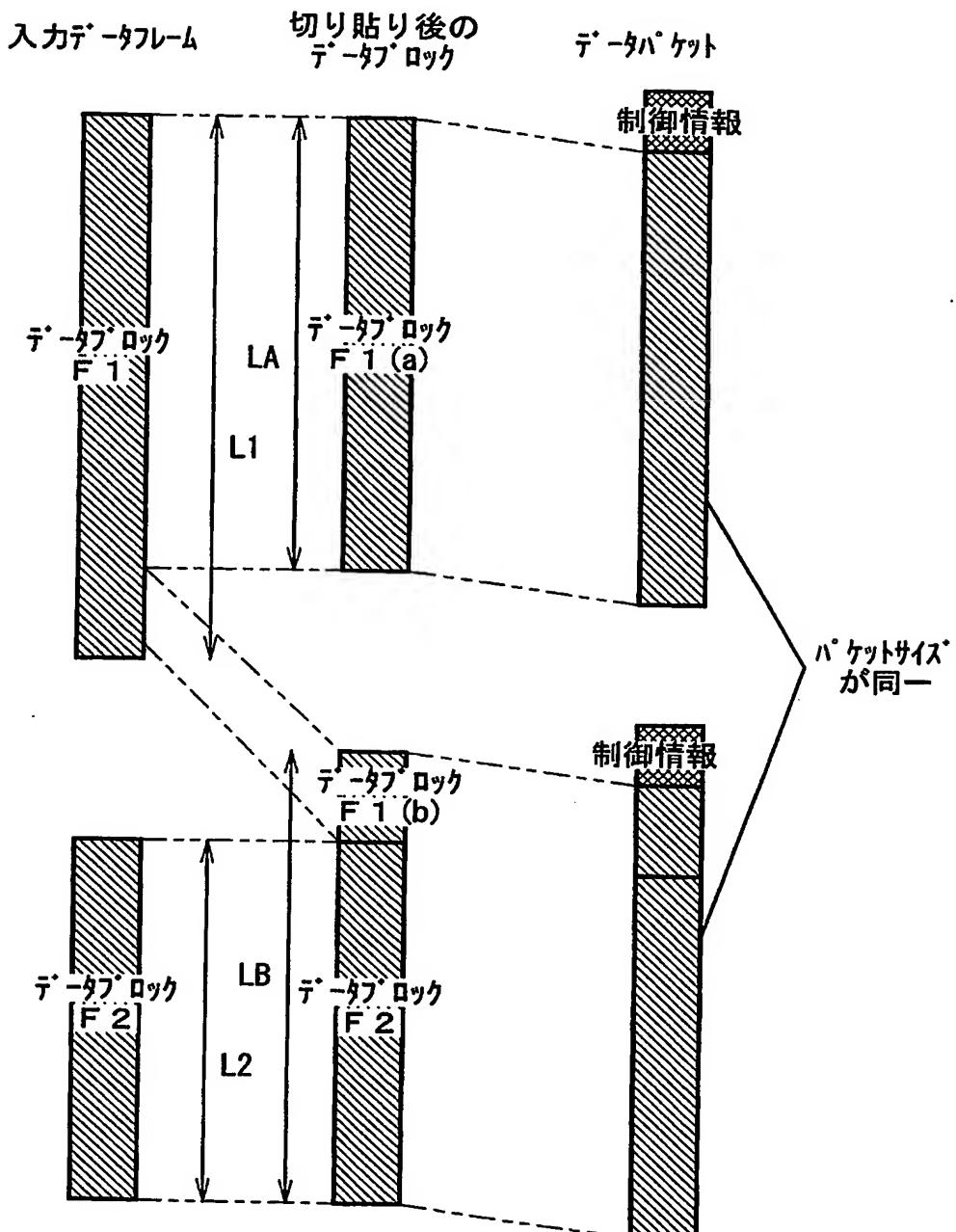
【図12】

フレーム変換の動作例



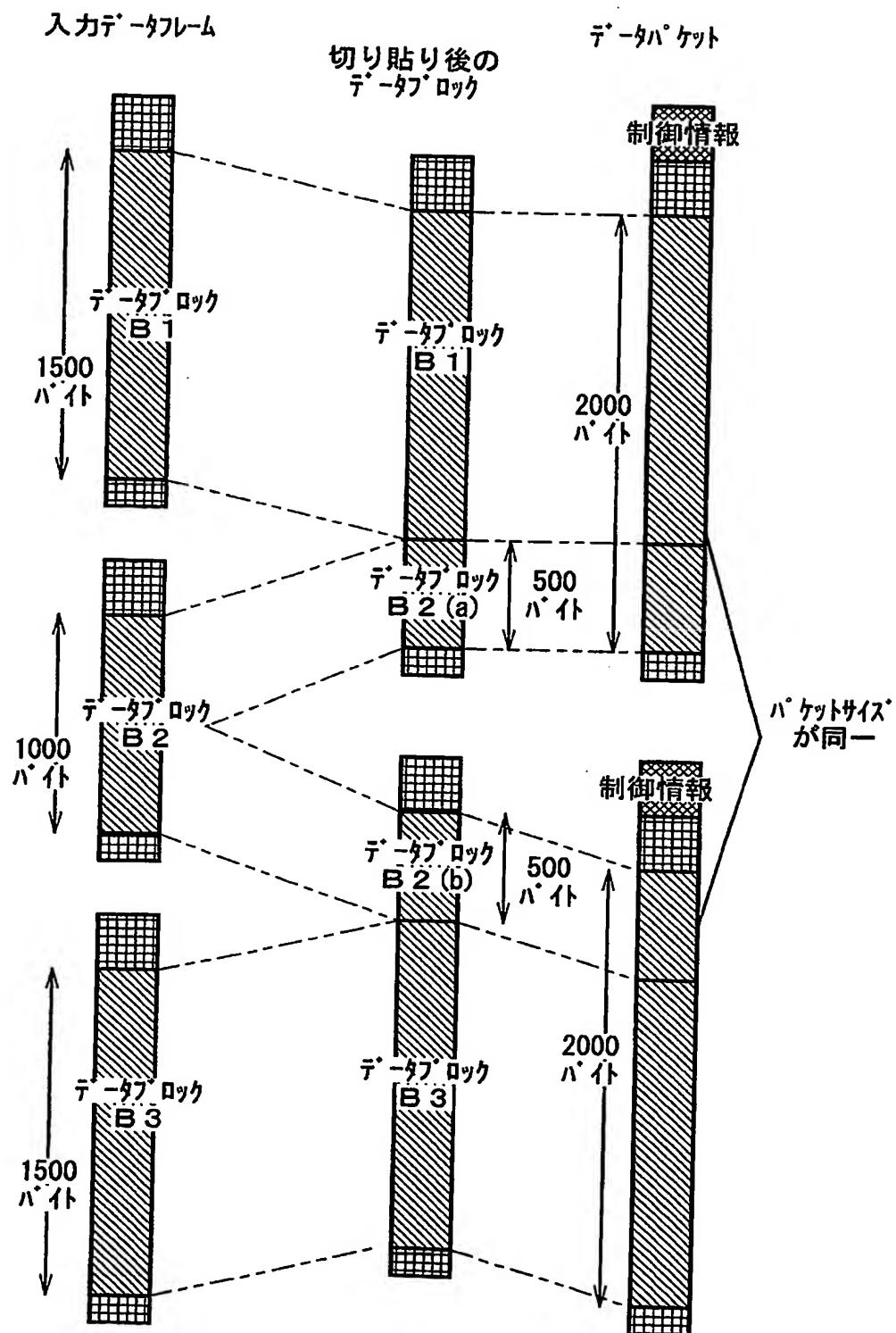
【図 13】

フレーム変換の動作例



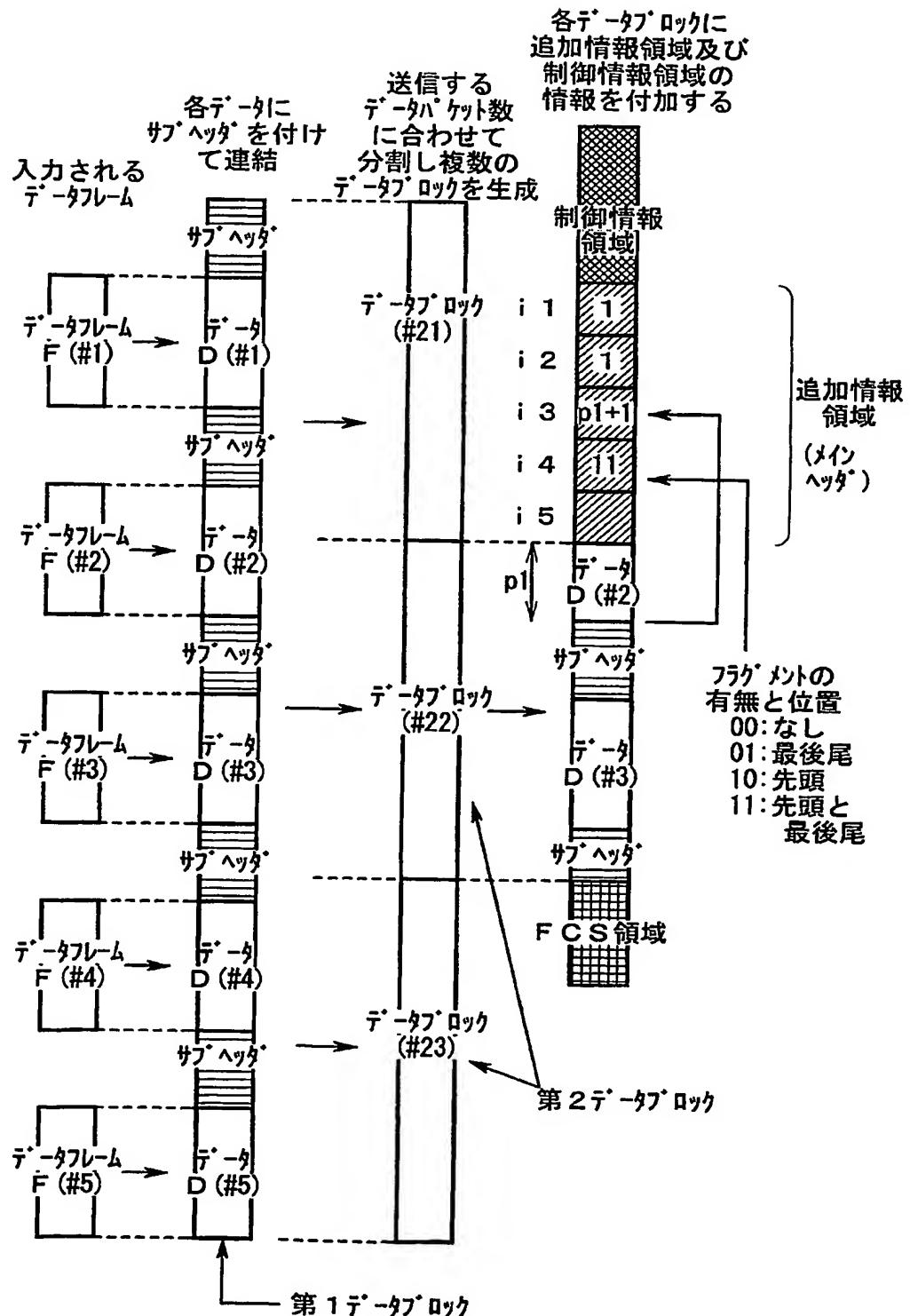
【図14】

フレーム変換の動作例



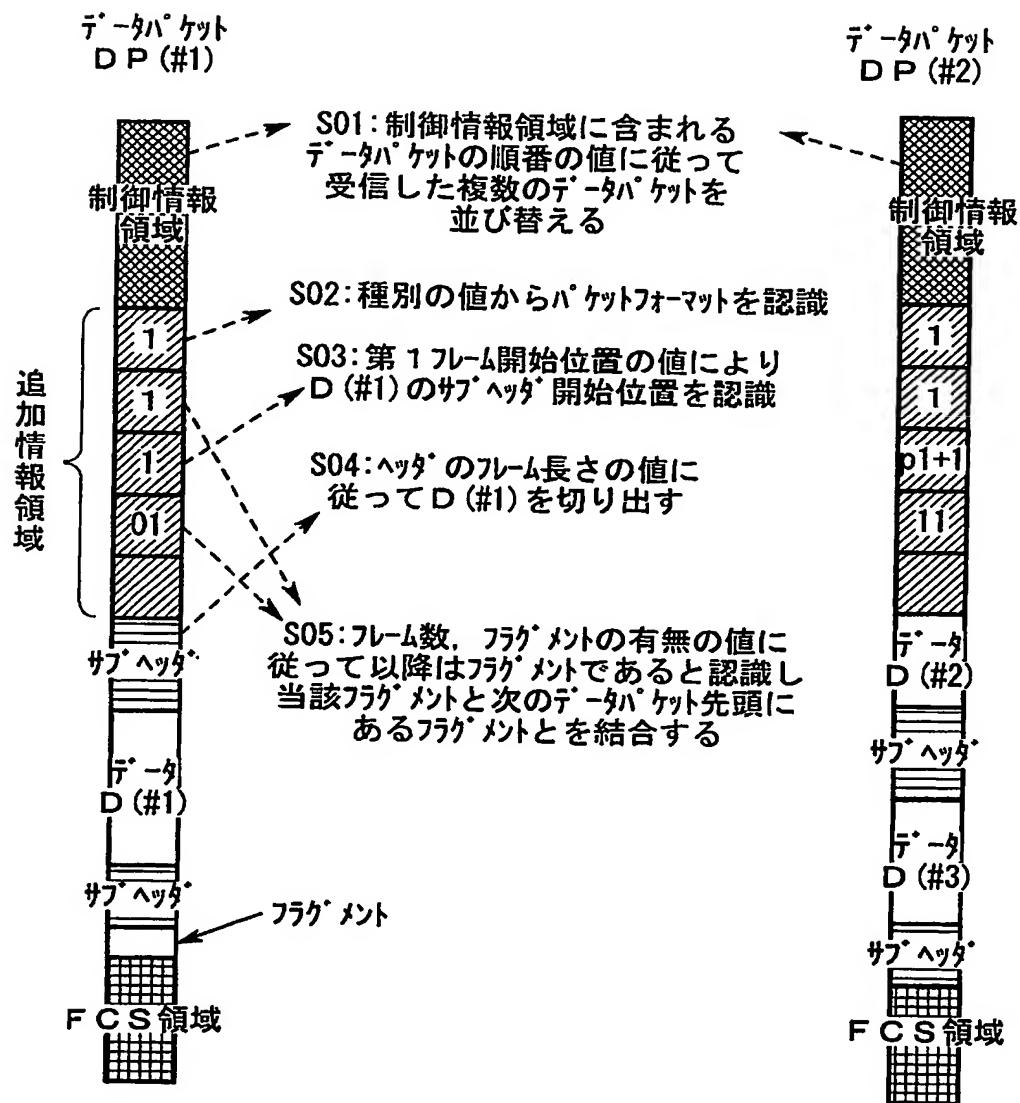
【図15】

データパケットの生成例



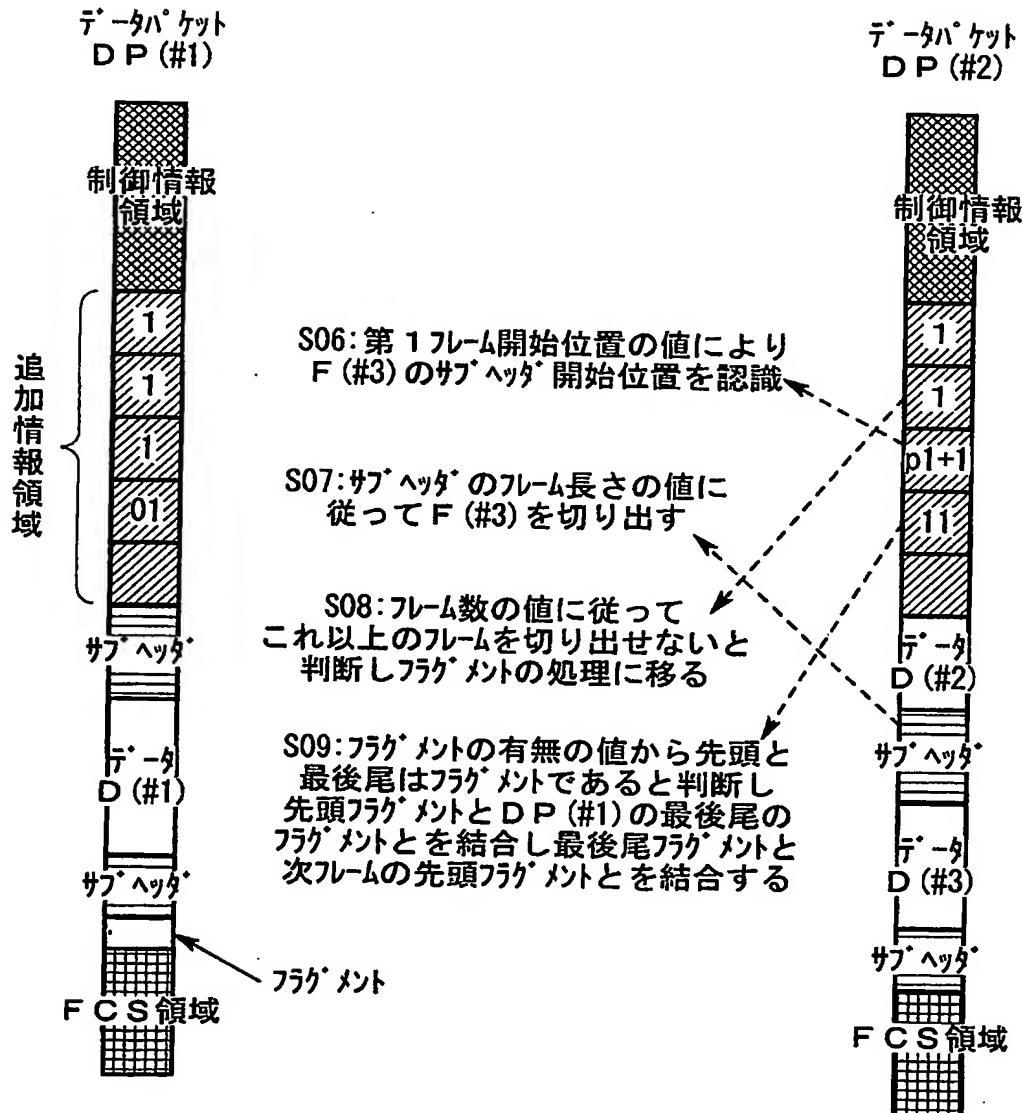
【図16】

データフレームの復元動作例（1）



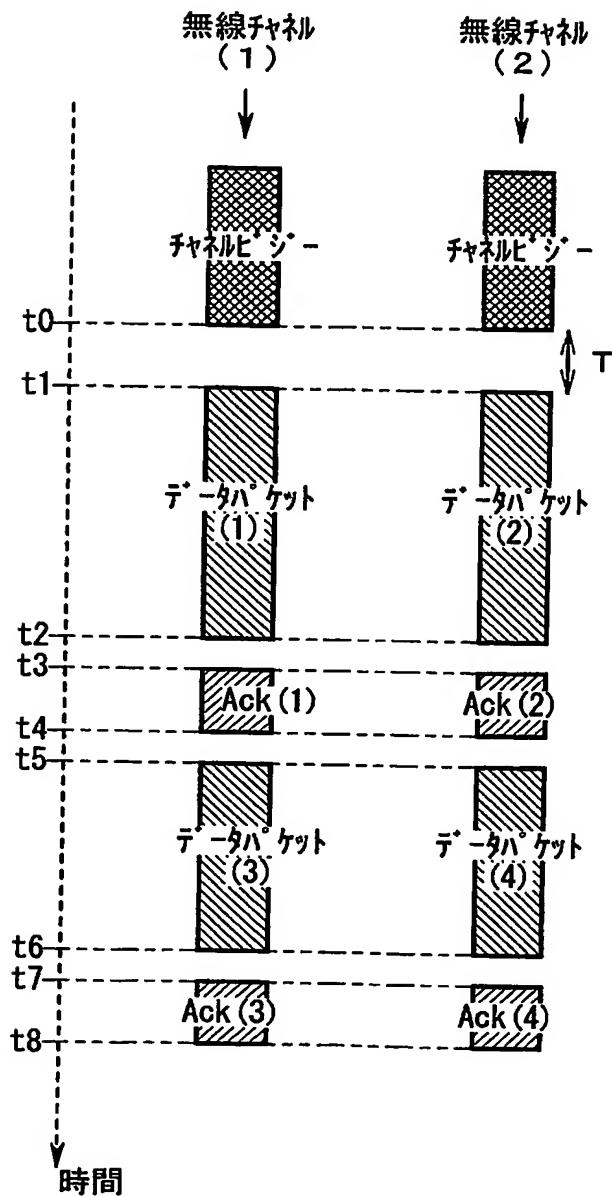
【図17】

データフレームの復元動作例 (2)

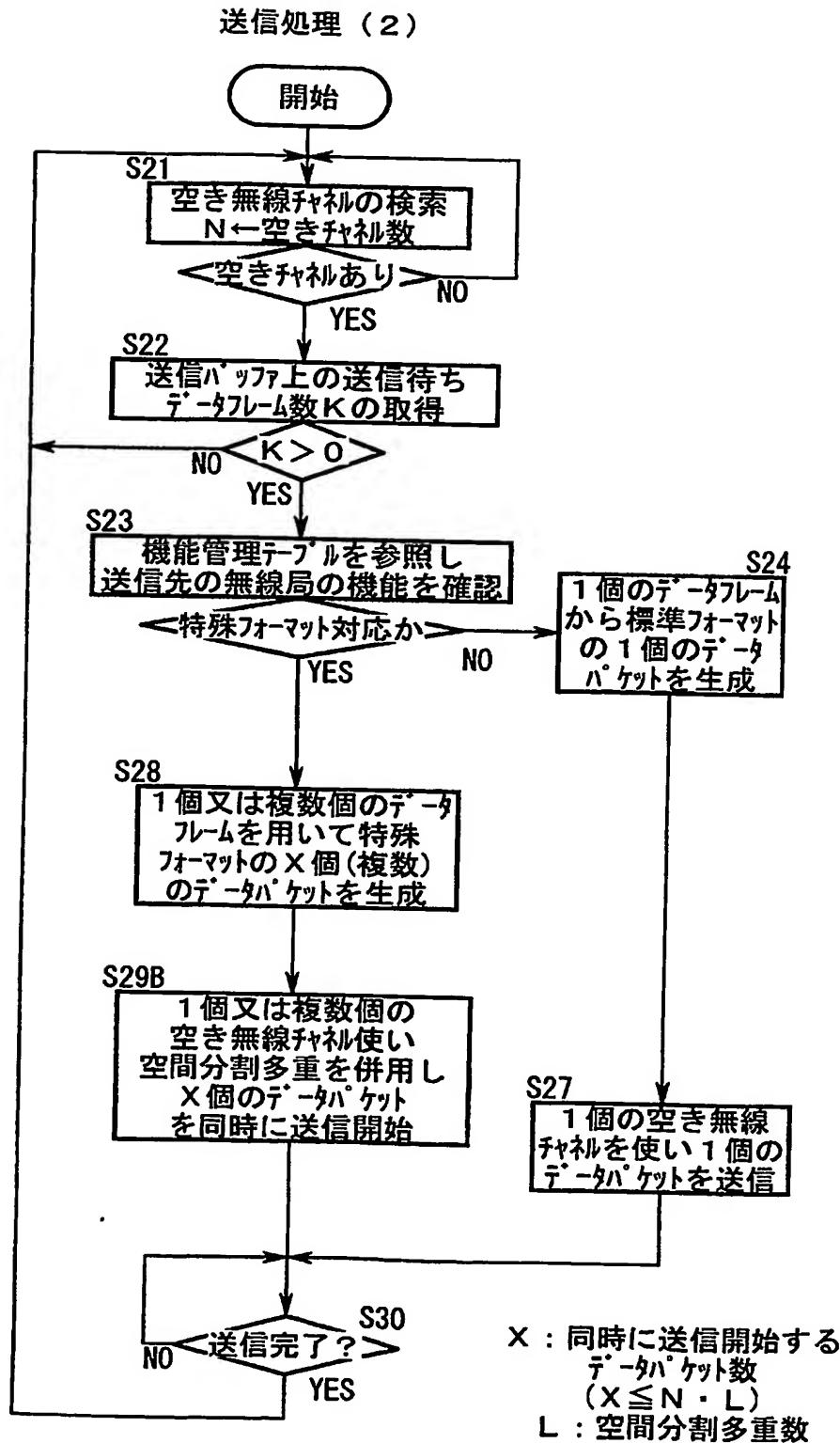


【図 18】

各無線チャネルの利用例

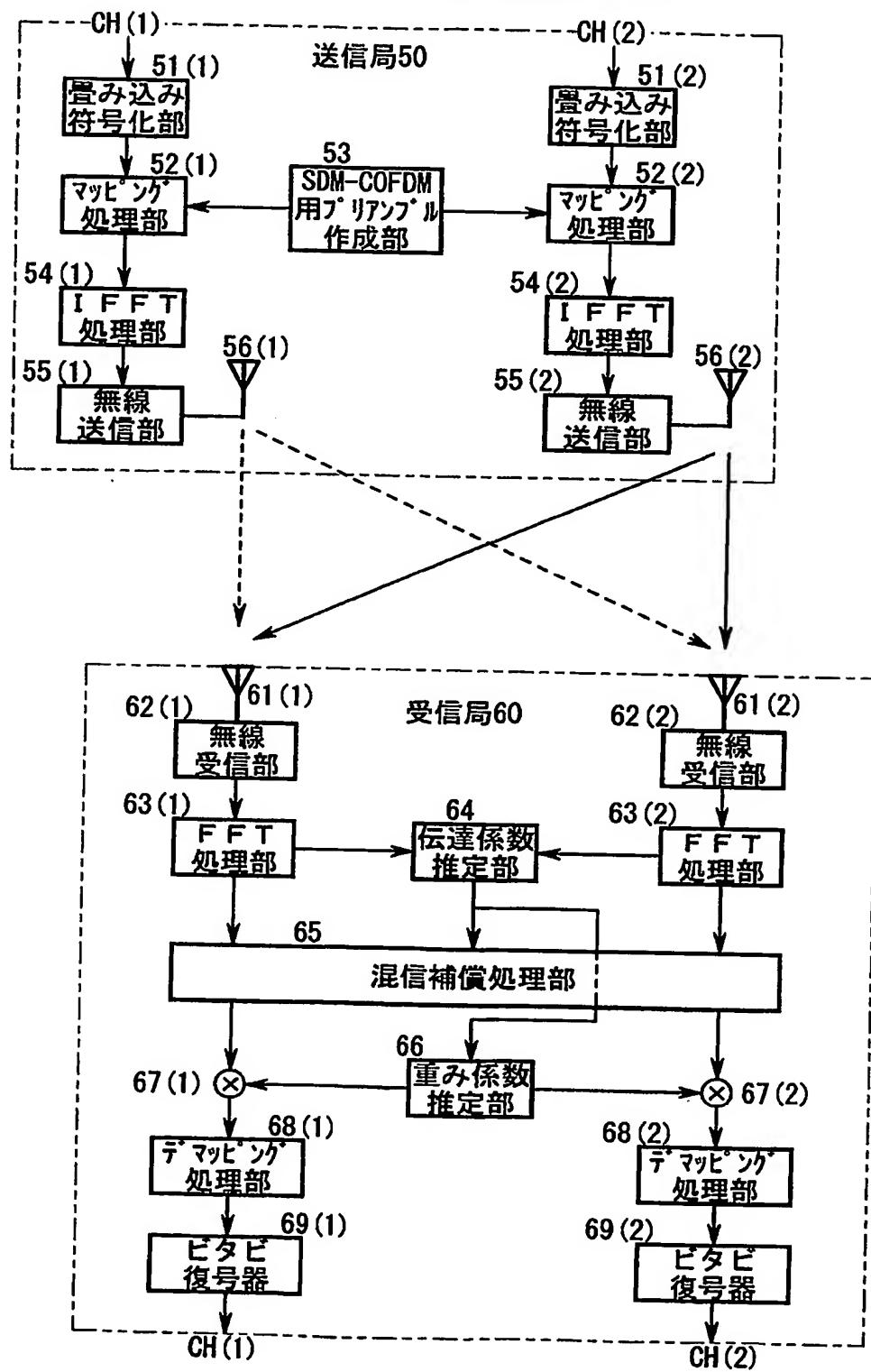


【図19】



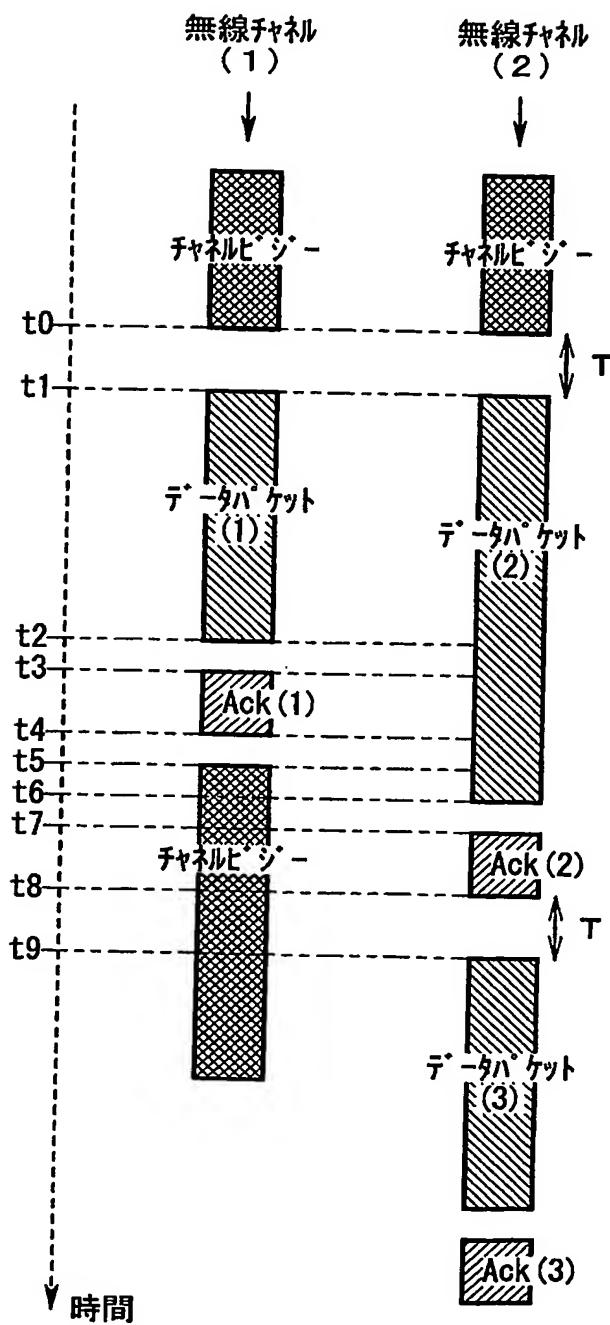
【図20】

空間分割多重を行う通信装置の構成例



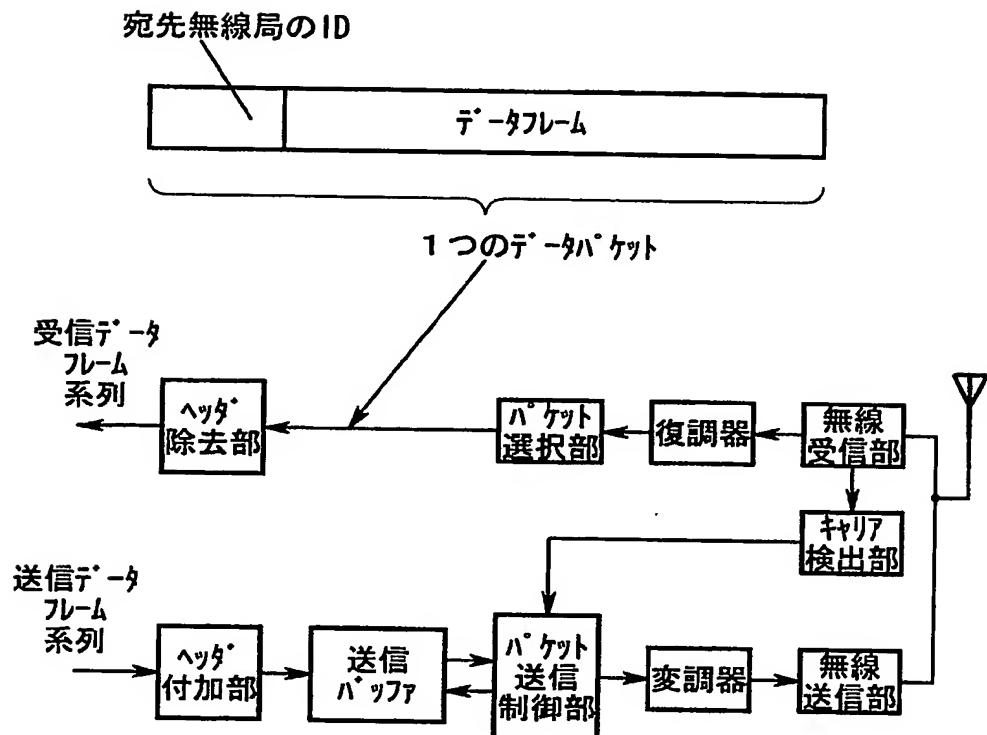
【図 21】

各無線チャネルの利用例



【図22】

従来例の無線局の構成



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 本発明は複数のデータパケットを同時に送信する場合にデータフレームの切り貼りを行って複数のデータパケットを生成するような場合であっても、複数のデータパケットの伝送所要時間を揃えて無線チャネル間の漏れ電力の影響を回避することが可能な無線パケット通信方法を提供することを目的とする。

【解決手段】 送信側無線局に複数のデータフレームが入力された場合に、フレーム毎にデータサイズの情報を含むサブヘッダを付加し、サブヘッダの付加された複数データフレームのデータを連結して第1のデータブロックを生成し、これを分割して同時に送信するパケット数と同数の第2のデータブロックを生成するとともに、複数の第2のデータブロックのデータサイズを同一にするか又は伝送速度比に合わせて調整し、第2のデータブロックの各々にメインヘッダ及びチェック領域を付加して生成した複数のデータパケットを同時に送信開始する。

【選択図】 図1

特願 2003-203630

出願人履歴情報

識別番号

[000004226]

1. 変更年月日 1999年 7月15日

[変更理由] 住所変更

住所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号
氏名 日本電信電話株式会社

This Page is inserted by IFW Indexing and Scanning
Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- BLACK BORDERS
- IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT OR DRAWING
- BLURED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- GRAY SCALE DOCUMENTS
- LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- REPERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- OTHER: _____

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

**As rescanning documents *will not* correct images
problems checked, please do not report the
problems to the IFW Image Problem Mailbox**